

令和5年度

予算の概要

名古屋市

目 次

予算編成の方針	1 頁
歳入歳出予算の総額	17 頁
歳入歳出予算の純計額	19 頁
各会計科目別予算額比較	22 頁
歳出予算の概要	36 頁
市税予算額比較	113 頁
基金の状況	114 頁
公債事業	115 頁
予算定員表	118 頁

予算編成の方針

1 基本方針

我が国経済の動向を見ると、景気は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかに持ち直している。その一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。令和5年度にかけては、国において、物価高・円安への対応、構造的な賃上げ、成長のための投資と改革を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき、足元の物価高を克服しつつ、新しい資本主義の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組みを成長のエンジンへと転換し、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指し、令和4年度第2次補正予算と令和5年度当初予算を一体として編成するなど、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。

こうした中で、令和5年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、企業業績の悪化により法人市民税が減収となるものの、個人所得の増加により個人市民税が、令和4年度に限り講じられた土地に係る負担調整の特別な措置の終了や家屋の新增築などにより固定資産税及び都市計画税が、それぞれ増収となることなどから、市税全体では前年度予算を上回る見込みであるが、地方交付税及び臨時財政対策債の減収などにより、一般財源全体では大きな伸びは期待できない。一方、歳出においては、福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられない厳しい状況にあるが、低迷する社会経済活動の回復や防災・減災、国土強靱化等に資する公共投資に積極的に取り組んだところである。

令和5年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中にあっても、「名古屋市総合計画2023」の総仕上げの年として、「5つの都市像」の実現に向けた取組みを推進することとした。加えて、コロナ後の経済・社会システムの再構築に向け、「人への投資」や「デジタル化」、「グリーン化」、「最先端モビリティ」など、付加価値を生み出す原動力となる成長分野への投資に取り組むほか、新型コロナウイルス感染症や物価高騰に引き続き万全の対策を講じることとした。そのため、行財政改革を進めるとともに財政調整基金の取崩しにより財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な

財政運営に努めることとした。

2 重点戦略の推進

名古屋市総合計画2023に掲げる5つの都市像の実現に取り組むとともに、市民サービスの推進を図ることとし、特に以下の重点戦略を推進する取組みについては、優先的に対応することとした。

(1) 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます

「子ども・若者応援戦略」では、子ども・親総合支援の推進として、子どもを1人も死なせない、日本一子どもを応援するマチナゴヤを目指し、子どもの針路を応援する「なごや子ども応援委員会」において、教育と福祉との一層の連携や途切れのない支援体制の充実を図るため、スクールソーシャルワーカー等の増員や非常勤スクールカウンセラーの配置拡充を行うこととした。また、キャリア教育を推進するため、本市におけるキャリア・パスウェイの形成を目指し、キャリア教育推進センター（仮称）を開設するとともに、子どもたちが自らの可能性を最大限に伸ばすことができるよう学校外における子どもの興味・関心に応じた探究学習プログラムを実施するほか、キャリアナビゲーター及び子どもの未来応援講師の増員、学校司書の増員、学校図書館のICT環境の整備、小学校図書館における新聞の複数紙配備、中学校におけるプログラミング教育の推進を予定した。さらに、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るため、ナゴヤ・スクール・イノベーション事業を引き続き推進するほか、小中一貫教育に関する調査を予定した。加えて、いじめ防止及び不登校児童生徒の支援に向けた取組みを強化するため、ウェブ版学校生活アンケートや24時間365日体制のSNS相談を引き続き実施するとともに、子ども適応相談センター第3サテライトの整備、中学校での学校内における教室以外の居場所づくりの拡充、不登校対応支援講師の配置拡充を行うほか、学校福祉専門員の配置を拡充しスクリーニングを実施することとした。このほか、ロサンゼルス市スクールカウンセラーを招へいし教育フォーラム等を実施するとともに、子どもの権利擁護機関において、新たに子ども向けウェブサイトの構築やSNSを活用した相談受付を実施するほか、幼児の育ち応援ルームの増設、生活保護世帯から大学等へ進学した学生への応援金の支給を予定した。

子どもの健やかな育ちの支援として、児童相談所において一時保護した児童が安心、安全に過ごすことができるよう一時保護所の体制強化及びあり方調査

を実施するとともに、一時保護に係る医療機関との連携強化、外国人家庭への相談体制の強化を行うほか、ファミリーホームの開設に係る改修等に対する助成を予定した。また、次期早期子ども発達支援体制に関する方針の策定に向けた調査や南部地域療育センターにおける地域支援・調整部門の設置を予定するほか、発達障害対応支援講師の配置拡充、心理検査に対応する特別支援教育相談員の増員、名古屋市立大学と連携した発達障害に係る知見の蓄積及び支援への活用を図るための調査研究を予定した。さらに、児童発達支援センターにおける医療的ケア児受入体制の拡充や医療的ケア児支援に係る連携の促進を図るほか、児童生徒看護介助員の配置拡充や学校生活介助アシスタントの派遣時間の拡充を行うこととした。加えて、放課後施策の量的拡充及び質の確保を図るため、トワイライトルームへの移行の推進、トワイライトスクール等における運営体制の強化及びICTの活用を予定するとともに、留守家庭児童育成会の法人運営への移行の検討や巡回支援モデル事業を実施するほか、地域における子どもの居場所として機能する子ども食堂等への運営支援、子ども・若者の居場所づくりモデル事業を予定した。このほか、ヤングケアラー支援モデル事業、児童養護施設退所者等に対する未来応援金の支給、ひとり親家庭職業体験事業、社会的養育ステップハウス事業、民間児童養護施設等への看護職員の配置、養育費を確実に受け取ることができるよう支援するための養育費保証料補助を行うほか、日本語指導が必要な児童生徒への支援として、母語学習協力員を増員するとともに、日本語指導講師の増員や初期日本語集中教室の指導体制の強化を予定した。

幅広い学力の育成、体力向上の推進として、夜間中学の設置に向けた調査のほか、小学校における民間プールを活用した水泳指導の拡充を予定した。

グローバル人材・ものづくり人材・ICT人材の育成に向けた教育の充実として、伝統文化や歴史を学ぶため、小・中学校における和室活用事業について、52校分の拡充を行うことにより、既存の和室を含めて累計で200校まで整備を進めることとした。

学びを支える教育環境の充実として、国に一年先駆けて小学校5年生での35人学級を実施するとともに、橘小学校等複合化整備に係る事業者選定準備を予定した。また、中学校及び特別支援学校体育館の空調設備の整備を進めるとともに、新たに小学校体育館の空調設備の設計を行うこととした。さらに、西特別支援学校の新たな校舎の整備に向けた調査を予定した。このほか、教職員の働き方改革を推進するため、学校における働き方改革プランを策定するとともに、中学校及び高等学校におけるデジタル採点システムの導入、中学校スクー

ルランチ管理システムの再構築を行うほか、市立幼稚園における保育アプリの導入を予定した。

若者が学び活躍できる環境づくりとして、名古屋市立大学において、滝子及び田辺通キャンパスの整備に係る設計等を行うとともに、データサイエンス学部の開設を予定した。また、市内大学の本市との連携事業や地域貢献に資する取組みに係る財源として活用するため、学生タウンなごや推進基金を設置することとした。

「子育て応援戦略」では、妊娠前から子育てにわたる切れ目のない支援として、子育て支援訪問事業の拡充や妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と妊婦・子育て家庭応援金の支給を一体的に実施することとした。また、産後ケア事業について、新たに出産直後の母子に対する訪問型支援を行うとともに、利用料を減額するほか、子育て家庭を応援するナゴヤわくわくプレゼント事業を引き続き行うこととした。また、多胎児家庭支援事業、3歳児健康診査における眼科検診屈折検査の拡充を予定した。

働きながら子育てしやすい環境づくりとして、令和6年4月における待機児童ゼロの維持をめざし、賃貸方式による民間保育所等の設置などの保育所等利用待機児童対策を実施し、355人分の利用枠を確保するほか、保護者の利便性向上等のため、保育行政ポータルサイトを構築するなど保育関係業務のデジタル化を推進するとともに、保育士確保に向けた取組みとして、保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置拡充を予定した。また、今後の保育施策のあり方検討に向けた民間保育所等に対する調査を予定した。さらに、多様な保育ニーズに対応するため、新たに居宅訪問型保育事業を実施するとともに、保育所等運営費補給金の産休あけ等保育加配の対象を拡大するほか、一時保育事業、延長保育事業、私立幼稚園における預かり保育拡充事業、市立幼稚園における預かり保育事業、エリア支援保育所事業の拡充を予定した。

(2) みんなにやさしい福祉を実現し、元気に活躍できるまちづくりを進めます

「健康・安心戦略」では、健康づくり・予防医療の推進、先進的な研究の推進として、安全・安心な医療・介護の提供体制の構築を目指す「なごや医療モデル(仮称)」の実現に向けて、緑市民病院及び厚生院附属病院の名古屋市立大学医学部附属病院化並びに中央看護専門学校と同大学看護学部への統合に伴い、必要な施設改修や医療機器の導入等とともに、運営に必要となる支援を行うほか、みどり市民病院の建替えに向けた調査を予定した。また、愛知県看護研修

会館移転改築に係る整備補助を予定した。さらに、がんの早期発見による死亡率減少を図るため、がん検診の無料化の対象拡大に向けた準備及び受診勧奨の充実を行うとともに、がん患者のアピアランスケアに関する支援及び若年者の在宅ターミナルケア支援を拡充するほか、名古屋市立大学病院において、がん診療連携拠点病院としての体制強化のため、PET-CT装置の整備を予定した。このほか、健康寿命延伸のため、後期高齢者への保健事業の拡充や健康課題を抽出するためのデータ分析等を行うほか、2カ所目のひきこもり地域支援センターの設置を予定した。

救急医療体制の充実として、引き続き、名古屋市立大学病院において救急・災害医療センター（仮称）の整備を予定した。

認知症施策の充実など地域包括ケアシステムの深化・推進として、もの忘れ検診の精密検査に対する助成を行うなど認知症の早期診断・早期支援を推進することとした。また、特別養護老人ホーム及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備を行うとともに、特別養護老人ホームの多床室の改修や介護保険制度開始以前に開設した施設の大規模修繕を進めることとした。さらに、介護施設等において、円滑な開設を図るための準備経費に対する助成や新規整備を条件に行う既存施設の大規模修繕、介護ロボット等の導入、介護医療院への転換整備を行うとともに、介護職員用宿舎の整備を予定した。このほか、地域共生社会の実現に向け、重層的な支援を行う体制の拡充を予定した。

「ダイバーシティ推進戦略」では、人権が尊重され、多様性を認め合う社会の実現として、多様な生き方の理解促進に向け、意識啓発やSNS相談を予定した。

多様な人材の活躍推進として、困難を抱える女性に対して、安心して過ごせる場の提供等を行うつながりサポート事業やSNS相談の開設を予定した。また、老人クラブ活性化に向け、老人クラブに対する助成を拡充するほか、敬老パスの利用回数について、地下鉄・市バスを乗り継いだ場合に2回の乗車を1回とする新たな計算方法を導入することとした。

障害者の地域生活支援として、障害者グループホーム等の整備を進めるとともに、スプリンクラー等整備に対する助成を実施することとした。また、重度障害者タクシー料金助成事業の利用限度額を引き上げるとともに、一乗車複数枚利用が可能となる制度の導入に向けた準備を予定した。

バリアフリーのまちづくりとして、引き続き、民間鉄道駅舎の可動式ホーム柵の整備を予定するとともに、地下鉄駅におけるエレベーターの整備、地下鉄鶴舞線における可動式ホーム柵の整備を進めることとした。

「地域コミュニティ活性化戦略」では、活躍できる場の形成と参加に向けた地域活動の促進として、地域団体等からの相談に対する支援体制を強化するため、コミュニティサポーターを増員するとともに、コミュニティセンター等におけるW i - F i 環境整備の支援、I C T活用の相談支援を予定した。また、ジュニアアスリートや審判・指導者の育成を支援するほか、小中学校への体験出前授業や競技用補装具等の購入助成等により障害者スポーツの振興を図ることとした。このほか、図書館において、学習室・イベントウェブ予約システムの導入、100周年記念事業、小型自動車図書館の導入を予定した。

地域の多様な担い手の育成・支援として、子ども会活動振興策の方向性策定に向けた研究会及びモデル事業を実施するとともに、子ども会に対する助成の拡充を予定した。

(3) 災害から命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

災害対策を総合的かつ計画的に推進するため、想定し得る最大規模の風水害に係る対応方針等を踏まえた次期災害対策実施計画を策定することとした。

「地域防災戦略」では、防災啓発活動の推進として、子どもたちを家庭の防災リーダーとして育成するための認定制度を創設するとともに、港防災センターの展示等の更新に係る設計を予定した。また、陸前高田市との友好都市交流を推進することとした。

地域特性に応じた防災対策の推進として、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を推進するためのモデル事業を行うこととした。また、家庭の防災意識の向上を図るため、消防署、区役所、消防団等が連携した戸別訪問を引き続き実施することとした。

「災害対応力向上戦略」では、消防・救助体制の充実、防災拠点等の機能強化として、想定し得る最大規模の災害へ対応するため、消防隊及び消防団活動用救命ボートを購入するとともに、消防団詰所の整備や消防団車両の購入を進めることとした。また、消防救急デジタル無線更新の基本調査を予定した。

情報収集伝達手段の多様化・充実として、風水害に係る市民の適切な避難行動を促すため、風水害リスクシナリオ等を活用した啓発ツールを作成することとした。また、災害対策本部の地理情報システムの機能拡充を予定した。

耐震対策・浸水対策など都市防災機能の強化として、橋りょう、排水施設、上下水道施設、地下鉄構造物等の耐震化や民間建築物の耐震化等に対する支援を実施するとともに、スポーツ施設や文化小劇場等の天井等落下防止対策を予定した。また、市西南部における総合的な治水対策の検討に取り組むとともに、

河川・ため池の豪雨対策、下水道による浸水対策、無電柱化の推進を行うこととした。さらに、盛土規制法に基づく基礎調査を行うほか、感震ブレーカー設置助成の拡充を予定した。

帰宅困難者対策の推進として、施設管理者による退避施設の開設・運営を支援するため、マニュアルの作成等を行うこととした。

「暮らしの安心・安全戦略」では、安心・安全な地域づくりとして、通学路における子どもの交通安全対策を強化するため、ドライバーに対する広報・啓発や子ども向け学習コンテンツの制作等を行うとともに、道路路面標示の充実を図ることとした。また、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進するため、購入費助成の対象者を全ての年齢に拡大することとした。

(4) 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、環境と調和した都市機能を強化します

「都市機能強化戦略」では、リニア中央新幹線開業に向けた都心の魅力づくりとして、名古屋駅ターミナル機能強化に係る駅前広場周辺の再整備を進めることとし、駅東側においては乗換空間及び駅前広場の設計・工事等を、駅西側においては平面レベルの整備の設計・準備工事等を、それぞれ予定した。また、リニア駅周辺まちづくりの検討のほか、ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善等の推進や柳橋界限等の地域資源を活かしたまちづくりの検討を引き続き進めるとともに、名駅南まちづくり方針を策定することとした。さらに、栄地区まちづくりプロジェクトを推進するため、久屋大通南エリアの事業化に向けた検討を行うとともに、金山駅周辺まちづくりを推進するため、金山駅北地区の開発事業化や金山総合駅連絡通路橋のリニューアルに向けた検討を予定した。このほか、ウォーカブルなまちの実現を目指し、ウォーカブル戦略を策定するとともに、連鎖的建物リノベーションの促進等による沿道・界限の活性化の推進に引き続き取り組むこととした。

第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会を契機とした基盤整備として、アジア競技大会会場施設の改修、瑞穂公園陸上競技場の改築を予定した。

最先端モビリティ都市の実現に向けた取り組みの推進として、ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術を活用した輸送システムの導入を検討するとともに、新たな路面公共交通システムの事業化に向け、乗降・待合空間についての設計や社会実験等を行うこととした。

広域交通ネットワークの強化として、中部国際空港第二滑走路整備に向けた

配置計画の策定及び環境影響評価に係る調査を予定した。

「環境都市推進戦略」では、低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換として、グリーン化を推進するため、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車の購入に対する補助を予定した。また、なごや観光ルートバスへの燃料電池バスの導入準備及び消防音楽隊の車両への燃料電池マイクロバスの導入を行うこととした。さらに、本市施設へのLED照明の導入や再生可能エネルギー発電設備等の導入調査を行うほか、科学館への再生可能エネルギー100%電力の導入、公用車への電動車の導入を予定した。このほか、東山動植物園における脱炭素化に向けた調査検討を予定した。

緑に親しめる環境づくり、水循環機能の回復、生物多様性の保全として、生態系に重要な場所の可視化等を行うとともに、新堀川の水質浄化策として地下水を利用するための井戸等の整備を進めることとした。また、相生山緑地の基本計画の策定を予定した。さらに、安全性の確保及び都市の魅力向上を図るため、道路、植樹帯等における除草・清掃を充実するとともに、花壇活動への市民参加の推進を予定した。

社会経済情勢の変化に対応した3Rの推進として、プラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括収集の開始に向けた広報を行うとともに、事業者と連携した使い捨てプラスチックの削減に向けたモデル事業を予定した。

環境と経済・社会をつなぐ統合的取り組みの推進として、地域団体等との協働によるSDGsの取り組みを実施することとした。

「イノベーション戦略」では、イノベーション創出・創業等支援として、スタートアップ・エコシステム拠点都市を形成するため、名古屋のまちなかにおける先進技術の社会実証を推進するとともに、客員起業家の活用を予定するほか、小学生向けの起業家育成プログラムを拡充することとした。また、スタートアップ企業支援助成の拡充を予定した。さらに、当地域の中小企業に対する水素エネルギーの普及促進等に取り組むとともに、工業研究所における脱炭素に資する複合素材リサイクル技術支援及び情報発信を予定した。

価値づくり産業・成長産業の振興、戦略的企業誘致として、中小企業のデジタル活用に対する助成等を実施するとともに、中小企業デザイン経営実践支援事業を予定するほか、東京圏を中心とした企業誘致の推進、当地域の企業とのマッチング等を通じた外国企業の誘致を行うこととした。

産業交流の促進、MICEの推進として、国際会議場の既存施設の大規模改修及び展示機能拡充のための増築等に着手するとともに、国際展示場第2展示館改築に向けた事業者選定準備を予定するほか、展示会を活用した産学連携促

進事業を行うこととした。

地域商業の活性化として、引き続き、商店街商業機能再生モデル事業を実施することとした。

「魅力向上・発信戦略」では、名古屋城を核とした魅力軸の創出・発信として、天守閣木造復元に向けた石垣の保存対策や昇降技術の開発に係る設計等を行うこととした。また、二之丸庭園の保存整備を実施するほか、名古屋城全体の石垣保存方針や植栽管理計画、重要文化財建造物等保存活用計画、園路改修計画の策定に向けた調査等を予定した。さらに、金シャチ横丁第二期整備として、博物館基本計画の策定に向けた調査、芝居小屋風多目的施設の整備に向けた設計等を予定した。加えて、民間事業者と連携したイベントの開催や大河ドラマを契機とした歴史体感プログラムなど天守閣閉館中の魅力向上事業を実施するとともに、名古屋城水堀を活用した舟の運行に係る社会実験、名古屋城観覧環境の整備に向けた調査を予定した。このほか、官民連携によるにぎわいゾーンの開発を促進するなど中川運河の再生を推進するとともに、堀川における民間事業者による持続的な運航に向けた水上交通の活性化や遊歩道の環境整備などの魅力向上とにぎわいづくりを予定した。

文化・歴史資源、観光資源など名古屋が有する魅力の向上・発信として、博物館の魅力向上に向けたリニューアル改修の設計等を予定した。また、東山動植物園において、トラ・オランウータン舎、ジャガー舎及びお花畑を開設するなどの再生整備を行うこととした。さらに、次期観光・MICE戦略策定に向けた調査、AIによる推奨機能を搭載した観光デジタルマップの作成、令和5年大河ドラマの放送に合わせた歴史文化を活用した観光プロモーション、教育旅行の誘致に取り組むとともに、熱田神宮周辺の魅力向上に向けたまちづくり方針の検討を行うこととした。加えて、有松地区における歴史的建造物の活用の支援、市指定文化財旧旅籠屋「伊勢久」の移築補助、揚輝荘の整備計画の策定を予定した。このほか、科学館B6型蒸気機関車等の展示に向けた修復等を予定した。

国際交流の推進、受入環境の整備、海外からの誘客促進として、市内宿泊施設のバリアフリー化を推進するための検討調査、観光客の周遊性向上に向けた新たな観光バスの試走を予定した。

スポーツ、ポップカルチャーを活かした魅力の創出・発信として、世界弓道大会の開催を予定するとともに、スポーツを活用したシティプロモーションを行うこととした。また、愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会及びアジア・アジアパラ競技大会愛知・名古屋合同準備会に対する負担金等を

予定した。

3 調和のとれたまちづくり

重点的に取り組む施策のほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民サービス」の全ての分野にわたって調和のとれたまちづくりを進めることとした。

<市民の福祉と健康>

高齢者福祉では、はつらつ長寿プランなごや2026の策定のほか、障害者・高齢者権利擁護センターの4カ所目となる西部事務所の開設を予定した。また、高齢者生きがい活動促進事業を実施するほか、緊急通報事業に携帯型端末機器を導入することとした。

児童福祉では、子どもに関する総合計画の策定に向けた調査を実施するほか、のびのび子育てサポート事業の拡充を予定した。また、公立保育所の社会福祉法人への移管を進めるとともに、児童自立支援施設玉野川学園改築の設計を行うこととした。

障害者福祉では、次期障害者基本計画を策定するとともに、第7期障害福祉計画と第3期障害児福祉計画を一体的に策定することとした。また、発達障害者支援センターに地域支援マネジャーを配置するとともに、重度障害者等就労支援事業や強度行動障害者支援事業を拡充するほか、障害者基幹相談支援センターの相談支援機能の強化を予定した。さらに、障害者差別解消に向けた取り組みを一層推進するとともに、読書バリアフリー基本計画の策定、視覚障害者へのICTサポート推進事業を予定した。

健康な生活の支援では、第3次健康なごやプラン21を策定するとともに、結核患者医療対策の推進を予定したほか、自殺予防の啓発など自殺対策の充実を図ることとした。

このほか、介護職員及び障害福祉職員等に対する奨学金返済支援事業を行うとともに、第5期ホームレスの自立の支援等に関する実施計画の策定、八事斎場再整備、第3期国民健康保険保健事業実施計画の策定、出産育児一時金の増額を予定した。

<都市の安全と環境>

消防防災体制の強化をめざし、消防車両の整備を進めるほか、応急手当普及指導員の増員を予定した。また、救急需要増加への対応として、特別消防隊第一方面隊及び第二方面隊に昼間時間帯の救急隊を増隊することとした。

災害対策では、職員の災害対応能力を向上させるため、第三者機関を活用した市災害対策本部運営訓練の運営・評価及び研修を実施するとともに、総合防災訓練等における熱中症対策の強化を予定した。また、庄内用水頭首工の調査検討を予定した。

環境の保全では、水の環復活2050なごや戦略の次期実行計画策定に向けた準備を行うとともに、成果連動型民間委託契約方式による省エネ行動を促進するモデル事業の実施、環境科学調査センターの改修調査を予定した。

公園の維持管理では、快適性向上を図るため、トイレの照明のLED化等を予定した。また、利便性向上のため、有料公園施設利用におけるキャッシュレス決済の導入を予定した。

廃棄物の減量と処理では、西資源センターの移転改築、猪子石工場の大規模改修の準備を行うほか、南陽工場の設備更新工事及び土壌汚染対策を予定した。

<市民の教育と文化>

学校教育の充実として、ナゴヤ子どもいきいき学校づくりを推進し、小学校統合校の整備に向けた設計等を行うこととした。また、学校施設のバリアフリー化を行うほか、新たに小・中学校理科室の空調設備の整備を予定するとともに、学校給食調理場へのスチームコンベクションオーブンの導入拡大や空調設備整備の調査を行うこととした。さらに、学校医等報酬を増額するとともに、小学校に耳鼻咽喉科の学校医を配置するほか、公立高等学校入学者選抜のウェブ出願対応、桜台高等学校空調設備の整備、教育センターの空調設備等の改修、中津川野外教育センターにおける熱中症対策を予定した。

生涯にわたる学びの支援として、中学校における部活動外部顧問派遣事業を拡充するとともに、中学校部活動の見直しに向けた調査を予定した。

スポーツ・レクリエーションの推進として、新たな障害者スポーツセンターの整備に向けた設計等を予定するとともに、名城庭球場の整備、瑞穂公園野球場のスコアボード改修のほか、瑞穂公園施設の整備に向けた調査を予定した。また、民間スポーツ施設の譲受・改修設計を予定した。このほか、ユニバーサルスポーツ等を活用したスポーツ習慣化事業、第5回世界身体障害者野球大会の開催、御岳休暇村の活用検討を予定した。

文化の振興として、次期歴史的風致維持向上計画の策定を行うほか、名古屋市立大学と連携した名古屋の近世史に関する調査研究、科学館発券システムの再構築、文化小劇場の照明設備等改修など文化施設の改修を予定した。

コミュニティ・市民活動の支援では、コミュニティセンターの建設を予定した。

男女平等参画では、女性の活躍推進認定・認証企業への支援を推進するとともに、配偶者からの暴力(DV)被害者の相談支援体制を強化することとした。

国際交流の推進として、南京市友好都市提携45周年記念事業を予定した。

<市街地の整備>

都市機能を更新・集積し、活気に満ちた都市空間を創出するため、ささしまライブ24地区の整備を予定するほか、安全で快適な市街地の形成を図るため、筒井地区、志段味地区、茶屋新田地区等の土地区画整理事業を進めるとともに、中志段味特定土地区画整理事業の再建に対する支援等を予定した。

住宅では、老朽化した市営住宅の建替えにおける民間活力の活用を推進するとともに、分譲マンションの適切な維持管理等の支援の拡充、既存住宅のリフォームにおけるZEH化の促進補助を予定した。

総合交通体系の形成をめざし、小幡西山線はじめの幹線道路、水分橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋の整備を進めることとした。また、名古屋駅へのアクセス性の向上等を図るため、名古屋高速道路の出入口の追加・改良を予定した。このほか、県体育館移転に伴う地下横断歩道の整備、土木事務所における手続きのオンライン化等の検討、道路台帳平面図のデジタルデータ化を予定した。

市営交通事業の推進として、バス車両の購入や停留所施設の整備を行うほか、地下鉄駅に運行情報提供大型モニター等を導入するとともに、地下鉄駅のリニューアル、ホームの冷房化、駅構内等の照明のLED化、地下鉄車内カメラの設置を予定した。

安心・安全でおいしい水道水を安定供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備を進めることとした。また、堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化のため、将来的な下水道の分流化を目指す中で、雨水幹線の整備・基本調査を進めるとともに、地域を限定した分流化の設計等を予定した。

デジタル改革の推進のため、市役所デジタルトランスフォーメーションを進めることとし、住民記録システムを始めとした地方公共団体情報システムの標準化の推進、文書管理システム再構築に向けた調査、人事給与業務及びシステ

ム最適化準備を予定した。

<市民の経済>

産業の振興では、商店街にぎわいづくり事業助成を実施することとした。

金融対策では、新事業創出資金において、創業時の経営者保証を不要とできるように融資要件を緩和することとした。

消費生活の安定・向上では、エスカレーターの安全利用の啓発を実施するほか、中央卸売市場本場及び北部市場の機能向上整備基本計画の策定を予定した。

<人権と市民サービス>

人権施策の推進を図るため、人権尊重に関する教育・啓発事業などを実施することとした。

市民サービスでは、引き続き、区将来ビジョンに基づき区の特성에応じたまちづくり事業を実施するとともに、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取り組みを進めることとした。また、「おくやみコーナー」を全区役所・支所に拡大することとした。さらに、千種区役所等の改築に向けた設計等を行うとともに、南陽支所改築の設計等、東区役所の整備に向けた民間施設活用の調査、中村区役所等複合庁舎と地下鉄本陣駅との間の地下通路整備の設計等を予定した。このほか、次期総合計画の策定に向けて、市民意見聴取や有識者懇談会などを実施するほか、市公式ウェブサイトの機能強化に向けた調査を予定した。

公共施設のアセットマネジメントの推進では、市設建築物については、コミュニティセンター、福祉会館、児童館、保育所、消防署所のリニューアル改修等や機能保全改修により、道路、橋りょうなど公共土木施設については、計画的な維持管理により、長寿命化を図ることとした。

このほか、公民連携の推進、多様な人材確保に向けた取り組み、職員採用試験制度の充実、職員研修の拡充、定年引上げに伴う職員の退職手当の財源に充てるための基金の設置、市・県議会議員一般選挙の執行を予定した。

4 新型コロナウイルス感染症と物価高騰への対応

新型コロナウイルス感染症への対応については、ウィズコロナに向けた新たな段階に移行する中、保健医療体制の強化・重点化を進めるとともに、感染拡大の防止と社会経済活動の両立を図ることとした。

保健医療体制を充実するため、重点・協力医療機関及び第一次・第二次救急

医療機関における救急医療体制等に対する支援や感染症医療費の十分な確保とともに、PCR等検査や患者の移送、夜間入院調整、宿泊療養施設入所調整、受診相談センター及び陽性者登録センター業務、各区保健センターにおける健康観察等の体制の確保、医療用資器材の備蓄や患者管理事務サポートセンターの運営を予定した。また、東部医療センターにおける専用病床の運営に取り組むとともに、自宅療養者等への医療提供事業、介護サービス事業所に対する退院患者受入支援、愛知県医療従事者応援金に対する負担金を予定した。

感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、新型コロナウイルスワクチン接種の促進や高齢者施設等の従事者へのスクリーニング検査を行うほか、指定避難所における衛生用品等の備蓄、児童福祉施設等及び学校における衛生用品の購入等、学校における洋式トイレ便座クリーナーの設置を行うとともに、児童養護施設等への看護師の派遣、学校における校内清掃等の業務支援を行う教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置を予定した。また、介護施設等のゾーニング環境等整備補助や留守家庭児童専用室の標準仕様への手洗い場の追加、留守家庭児童健全育成事業における情報通信ネットワーク環境整備等助成、特別支援学校スクールバスの増車を行うとともに、高等学校における1人1台タブレット端末の配備及び普通教室等に設置されている空調経費の公費負担を予定するほか、障害児通所支援事業所、介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等において感染防止に配慮したサービス提供体制を確保することとした。さらに、感染防止対策等の市民への周知が必要な事項についての広報・啓発を実施するとともに、不安を抱える妊婦への分べん前PCR検査の実施や自宅療養者等への配食サービスを予定するほか、市バス車両の抗ウイルス加工を行うこととした。加えて、生活に困窮する世帯に対する住居確保給付金及び生活困窮者等の支援に取り組む民間団体への助成を予定した。このほか、児童福祉施設等において利用の自粛等の要請に応じた場合の利用料を軽減するとともに、児童福祉施設への感染症対策改修費補助、ワクチン接種後の副反応による健康被害の救済措置を行うこととした。

経済活動を回復するため、紙及び電子のプレミアム付商品券を発行する地域経済活性化促進事業を拡充して行うこととした。また、ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給・利率引下げ及び同資金利用者への経営支援事業に対する助成を行うとともに、同資金からの借換え等に対応するため、令和5年1月に融資要件を緩和したナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金について、実施期間を延長のうえ、融資目標額を拡大するほか、小規模企業者に向けた第三者保証人を不要とする低利の小口融資制度を行うこ

ととした。さらに、航空宇宙産業に係る品質管理に関する認証維持経費の助成、異業種との連携を通じた旅行商品の造成支援や国内会議の開催及び感染症対策に要する経費の助成を行うほか、就学援助の所得基準の引上げ、ポストコロナを見据えた市民活動や地域活動に対する支援、学校トイレへの生理用品の配置、世界コスプレサミット及びにつぼんど真ん中祭りにおける感染症対策を予定した。加えて、ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助を予定した。

このほか、感染症対策に関する組織・体制を引き続き確保するとともに、持続可能な行政運営に向けたテレワークなどの働き方改革の推進や新型コロナウイルス感染症対策事業寄附金の募集を予定した。

物価高騰への対応については、エネルギー・食料品等の価格上昇に対する負担軽減や品質確保を図るため、小・中学校や特別支援学校等における給食の食材費を支援するとともに、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、保育所をはじめとする児童福祉施設等における光熱費及び食材費の支援、商店街共同施設や地域における防犯灯・防犯カメラの電気料の増加への対応を予定した。また、本市施設の運営を行う指定管理者への光熱費等の支援、水道事業及び下水道事業への電力費の支援を行うほか、学校や市民利用施設など本市施設の光熱費等の増加への対応を予定した。

5 行財政改革等の取組み

令和5年度予算については、各局が経営感覚を発揮して自主的に対応する予算編成を行うこととし、重点的に取り組む施策等に一定額の財源を確保するため、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスの確保・向上を図るという方針のもと、行財政改革に取り組むこととした。

(1) 人件費の見直し

施設の民営化や業務の委託化の推進などにより定員の見直しを進める一方で、必要度・重要度の高い事務事業に重点的に職員を配置することとした。

(2) 歳出の見直し

第1に、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部事務の見直しを行うこととし、内部管理事務や施設の維持管理費等を精査することにより、経費の削減に努めることとした。

第2に、事務事業について、施策実現への効果等の観点から点検・検討して、必要な見直しを行うこととした。

開始当初の目的・意義が失われたものとして、補助金交付対象団体の解散に伴い、在宅指導児童等援助事業を廃止することとした。

市内部での重複・類似事務事業の見直しとして、トワイライトルーム開設に伴い、児童の新規受入を停止していた港児童館留守家庭児童クラブを廃止することとした。

地域・企業等の協力により、民間の力を活用できる事務事業の見直しとして、消防署及び図書館等への寄贈の活用を図ることとした。

国・県等の上乗せ・横出し事業の見直しとして、住宅型有料老人ホーム等に入所する障害者における居宅介護等の支給決定基準を変更することとした。

第3に、公の施設等の見直しとして、北部地域療育センターを社会福祉法人へ移管するとともに、比良西幼稚園の閉園のほか、名城小学校と御園小学校を統合し、丸の内小学校を開校することとした。さらに、市税事務所に出張所を移転統合するとともに、PFIによる国際展示場第1展示館の維持管理等や瑞穂公園陸上競技場等の整備を引き続き進めることとした。

第4に、市の外郭団体に関する見直しとして、事業内容の精査などにより、委託料・補助金の縮減を図ることとした。

第5に、公営企業においても経営努力を行い、水道事業では営業所業務執行体制の見直しによる定員等の見直しを、自動車運送事業及び高速度鉄道事業ではクレジットカード対応券売機の導入による交通局サービスセンターの定期券取扱件数の減少に伴う営業時間の見直しを予定した。

(3) 歳入の確保

歳入確保策として、不用土地の積極的な売却を進めるとともに、統合した学校跡地の貸付けなど保有資産の有効活用に努めることとした。

また、引き続き、地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金を募るほか、積み立てた基金をその設置の目的に沿った事業の財源として積極的に活用することとした。

歳入歳出予算の総額

会 計 名	令和5年度 予 算 額 千円	(イ)令和4年度 当初予算額 千円	(ロ)令和4年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
一 般 会 計	1,412,048,000	1,379,409,000	1,455,225,135	32,639,000	2.4	△ 43,177,135	△ 3.0
特 別 会 計	985,249,678	958,335,698	959,213,665	26,913,980	2.8	26,036,013	2.7
国 民 健 康 保 險 会 計	209,460,671	201,266,061	201,266,061	8,194,610	4.1	8,194,610	4.1
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	63,651,433	61,073,212	61,073,212	2,578,221	4.2	2,578,221	4.2
介 護 保 険 会 計	225,036,032	216,046,577	216,046,577	8,989,455	4.2	8,989,455	4.2
母子父子寡婦福祉 資金貸付金会計	1,091,541	1,101,541	1,101,541	△ 10,000	△ 0.9	△ 10,000	△ 0.9
市 場 及 び と 畜 場 会 計	9,203,108	7,354,270	7,733,237	1,848,838	25.1	1,469,871	19.0
名 古 屋 城 天 守 閣 会 計	543,487	661,870	661,870	△ 118,383	△ 17.9	△ 118,383	△ 17.9
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	128,076	756,538	756,538	△ 628,462	△ 83.1	△ 628,462	△ 83.1
墓 地 公 園 整 備 事 業 会 計	1,158,131	518,737	518,737	639,394	123.3	639,394	123.3
用 地 先 行 取 得 会 計	21,354,302	21,258,475	21,258,475	95,827	0.5	95,827	0.5
公 債 会 計	453,622,897	448,298,417	448,797,417	5,324,480	1.2	4,825,480	1.1
合 計	2,397,297,678	2,337,744,698	2,414,438,800	59,552,980	2.5	△ 17,141,122	△ 0.7

会計名	令和5年度 予算額 千円	(イ)令和4年度 当初予算額 千円	(ロ)令和4年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減				
				(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %	
公営企業会計	収入	321,542,640	295,348,409	296,840,573	26,194,231	8.9	24,702,067	8.3
	支出	414,421,378	396,787,358	401,140,122	17,634,020	4.4	13,281,256	3.3
水道事業会計	収入	66,110,621	58,558,407	58,558,407	7,552,214	12.9	7,552,214	12.9
	支出	90,013,979	84,700,059	86,166,271	5,313,920	6.3	3,847,708	4.5
工業用水道事業会計	収入	1,150,785	1,102,195	1,102,195	48,590	4.4	48,590	4.4
	支出	1,683,855	1,560,488	1,560,488	123,367	7.9	123,367	7.9
下水道事業会計	収入	116,938,452	111,931,117	112,063,964	5,007,335	4.5	4,874,488	4.3
	支出	157,421,409	150,332,019	151,859,254	7,089,390	4.7	5,562,155	3.7
自動車運送事業会計	収入	29,548,237	26,608,226	26,661,971	2,940,011	11.0	2,886,266	10.8
	支出	32,628,090	30,357,265	30,411,010	2,270,825	7.5	2,217,080	7.3
高速度鉄道事業会計	収入	107,794,545	96,705,903	98,011,475	11,088,642	11.5	9,783,070	10.0
	支出	132,674,045	127,592,405	128,897,977	5,081,640	4.0	3,776,068	2.9
(病院事業会計)	収入	—	442,561	442,561	△ 442,561	皆減	△ 442,561	皆減
	支出	—	2,245,122	2,245,122	△ 2,245,122	皆減	△ 2,245,122	皆減
総計	歳入	2,718,840,318	2,633,093,107	2,711,279,373	85,747,211	3.3	7,560,945	0.3
	歳出	2,811,719,056	2,734,532,056	2,815,578,922	77,187,000	2.8	△ 3,859,866	△ 0.1

(注) (1)令和4年度予算額中科目を変更したものは、便宜上本年度該当科目に組替計上した。以下各表について同じ。
(2)令和4年度現計予算額は、令和5年2月8日現在による。以下各表について同じ。

歳入歳出予算の純計額

歳 入

会 計 名	令和5年度 予算純計額 千円	(イ) 令和4年度	(ロ) 令和4年度	対前年度予算純計額の増△減			
		当初予算 純計額 千円	現計予算 純計額 千円	(イ) に比し 千円	割合 %	(ロ) に比し 千円	割合 %
一般会計	1,392,255,655	1,360,508,322	1,436,324,457	31,747,333	2.3	△ 44,068,802	△ 3.1
特別会計	446,325,851	424,061,109	424,107,108	22,264,742	5.3	22,218,743	5.2
国民健康 保険会 計	184,271,616	178,379,481	178,379,481	5,892,135	3.3	5,892,135	3.3
後期高齢者 医療会 計	32,394,428	30,884,882	30,884,882	1,509,546	4.9	1,509,546	4.9
介護保険会計	189,500,543	181,926,855	181,926,855	7,573,688	4.2	7,573,688	4.2
母子父子寡婦福祉 資金貸付金会計	1,091,541	1,101,541	1,101,541	△ 10,000	△ 0.9	△ 10,000	△ 0.9
市場及び と畜場会 計	6,324,932	5,036,499	5,082,498	1,288,433	25.6	1,242,434	24.4
名古屋城 天守閣会 計	276,026	428,215	428,215	△ 152,189	△ 35.5	△ 152,189	△ 35.5
市街地再開 事業会 計	21,565	270,961	270,961	△ 249,396	△ 92.0	△ 249,396	△ 92.0
墓地公園整備 事業会 計	785,242	220,003	220,003	565,239	256.9	565,239	256.9
用地先行 取得会 計	1,135,001	1,831,001	1,831,001	△ 696,000	△ 38.0	△ 696,000	△ 38.0
公債会計	30,524,957	23,981,671	23,981,671	6,543,286	27.3	6,543,286	27.3
合 計	1,838,581,506	1,784,569,431	1,860,431,565	54,012,075	3.0	△ 21,850,059	△ 1.2

会 計 名	令和5年度 予算純計額 千円	(イ)令和4年度	(ロ)令和4年度	対前年度予算純計額の増△減			
		当初予算 純計額 千円	現計予算 純計額 千円	(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
公営企業会計	248,413,237	229,659,172	229,792,019	18,754,065	8.2	18,621,218	8.1
水道事業会計	62,415,599	56,155,836	56,155,836	6,259,763	11.1	6,259,763	11.1
工業用水道 事業会計	1,148,534	1,099,944	1,099,944	48,590	4.4	48,590	4.4
下水 事業会計	78,192,321	76,737,405	76,870,252	1,454,916	1.9	1,322,069	1.7
自動車運送 事業会計	15,642,909	12,845,771	12,845,771	2,797,138	21.8	2,797,138	21.8
高速度鉄道 事業会計	91,013,874	82,671,363	82,671,363	8,342,511	10.1	8,342,511	10.1
〔病院事業会計〕	—	148,853	148,853	△ 148,853	皆減	△ 148,853	皆減
総 計	2,086,994,743	2,014,228,603	2,090,223,584	72,766,140	3.6	△ 3,228,841	△ 0.2

歳 出

会 計 名	令和5年度 予算純計額 千円	(イ)令和4年度	(ロ)令和4年度	対前年度予算純計額の増△減			
		当初予算 純計額 千円	現計予算 純計額 千円	(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
一般会計	1,227,914,835	1,208,577,400	1,282,701,250	19,337,435	1.6	△ 54,786,415	△ 4.3
特別会計	543,228,677	516,254,933	516,633,900	26,973,744	5.2	26,594,777	5.1
国民健康 保険会計	209,460,671	201,266,061	201,266,061	8,194,610	4.1	8,194,610	4.1
後期高齢者 医療会計	63,651,433	61,073,212	61,073,212	2,578,221	4.2	2,578,221	4.2
介護保険会計	225,036,032	216,046,577	216,046,577	8,989,455	4.2	8,989,455	4.2
母子父子寡婦福祉 資金貸付金会計	1,091,541	1,101,541	1,101,541	△ 10,000	△ 0.9	△ 10,000	△ 0.9
市場及び と畜場会計	9,202,808	7,353,902	7,732,869	1,848,906	25.1	1,469,939	19.0
名古屋城 天守閣会計	543,241	661,591	661,591	△ 118,350	△ 17.9	△ 118,350	△ 17.9
市街地再開 事業会計	128,076	756,538	756,538	△ 628,462	△ 83.1	△ 628,462	△ 83.1

会 計 名	令和5年度 予算純計額 千円	(イ)令和4年度	(ロ)令和4年度	対前年度予算純計額の増△減			
		当初予算 純計額 千円	現計予算 純計額 千円	(イ)に比し 千円	割合 %	(ロ)に比し 千円	割合 %
墓地公園整備計	915,889	518,521	518,521	397,368	76.6	397,368	76.6
用地得先計	2,586,313	3,407,556	3,407,556	△ 821,243	△ 24.1	△ 821,243	△ 24.1
公債会計	30,612,673	24,069,434	24,069,434	6,543,239	27.2	6,543,239	27.2
合 計	1,771,143,512	1,724,832,333	1,799,335,150	46,311,179	2.7	△ 28,191,638	△ 1.6
公営企業会計	324,661,659	302,171,716	306,524,480	22,489,943	7.4	18,137,179	5.9
水道事業会計	67,348,242	58,373,209	59,839,421	8,975,033	15.4	7,508,821	12.5
工業用水道計	990,500	902,180	902,180	88,320	9.8	88,320	9.8
下水事業水道計	116,520,588	109,308,704	110,835,939	7,211,884	6.6	5,684,649	5.1
自動車運送計	31,003,415	27,934,994	27,988,739	3,068,421	11.0	3,014,676	10.8
高速度鉄道計	108,798,914	103,521,531	104,827,103	5,277,383	5.1	3,971,811	3.8
〔病院事業会計〕	—	2,131,098	2,131,098	△ 2,131,098	皆減	△ 2,131,098	皆減
総 計	2,095,805,171	2,027,004,049	2,105,859,630	68,801,122	3.4	△ 10,054,459	△ 0.5

各会計科目別予算額比較
一 般 会 計

科 目	令和5年度 予 算 額 千円	(イ)令和4年度 当初予算額 千円	(ロ)令和4年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
市 税	614,193,000	600,985,000	600,985,000	13,208,000	2.2	13,208,000	2.2
地 方 譲 与 税	6,163,100	6,116,100	6,116,100	47,000	0.8	47,000	0.8
県 税 交 付 金	96,303,000	88,974,000	88,974,000	7,329,000	8.2	7,329,000	8.2
国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金	9,000	9,000	9,000	—	0.0	—	0.0
地方特例交付金	3,228,000	3,355,000	3,355,000	△ 127,000	△ 3.8	△ 127,000	△ 3.8
地 方 交 付 税	6,200,000	9,100,000	9,493,668	△ 2,900,000	△ 31.9	△ 3,293,668	△ 34.7
交通安全対策 特 別 交 付 金	800,000	800,000	800,000	—	0.0	—	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	39,147,222	40,095,756	40,095,756	△ 948,534	△ 2.4	△ 948,534	△ 2.4
国 庫 支 出 金	260,888,308	250,748,365	294,249,055	10,139,943	4.0	△ 33,360,747	△ 11.3
県 支 出 金	93,378,766	76,349,629	97,923,738	17,029,137	22.3	△ 4,544,972	△ 4.6
財 産 収 入	7,269,971	21,340,391	21,340,391	△ 14,070,420	△ 65.9	△ 14,070,420	△ 65.9
寄 附 金	8,783,648	3,836,696	3,850,496	4,946,952	128.9	4,933,152	128.1
繰 入 金	48,741,412	22,848,176	27,500,364	25,893,236	113.3	21,241,048	77.2
繰 越 金	1	1	5,182,681	—	0.0	△ 5,182,680	著減
諸 収 入	111,111,572	131,802,886	131,802,886	△ 20,691,314	△ 15.7	△ 20,691,314	△ 15.7
市 債	115,831,000	123,048,000	123,547,000	△ 7,217,000	△ 5.9	△ 7,716,000	△ 6.2
計	1,412,048,000	1,379,409,000	1,455,225,135	32,639,000	2.4	△ 43,177,135	△ 3.0

科 目	令和5年度 予 算 額 千円	(イ)令和4年度 当初予算額 千円	(ロ)令和4年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 出)							
議 会 費	1,858,827	1,881,966	1,881,966	△ 23,139	△ 1.2	△ 23,139	△ 1.2
総 務 費	22,025,161	33,606,764	35,699,502	△ 11,581,603	△ 34.5	△ 13,674,341	△ 38.3
健 康 福 祉 費	396,158,215	359,865,980	414,505,303	36,292,235	10.1	△ 18,347,088	△ 4.4
子 ども 青 少 年 費	179,176,818	171,246,432	180,014,145	7,930,386	4.6	△ 837,327	△ 0.5
環 境 費	30,740,712	28,546,842	28,858,160	2,193,870	7.7	1,882,552	6.5
ス ポ ー ツ 市 民 費	21,858,999	19,377,188	20,216,458	2,481,811	12.8	1,642,541	8.1
経 済 費	83,056,757	101,787,000	104,996,378	△ 18,730,243	△ 18.4	△ 21,939,621	△ 20.9
観 光 文 化 交 流 費	9,667,675	15,418,881	15,621,537	△ 5,751,206	△ 37.3	△ 5,953,862	△ 38.1
緑 政 土 木 費	76,728,623	74,711,256	75,298,008	2,017,367	2.7	1,430,615	1.9
住 宅 都 市 費	40,080,308	45,714,095	45,924,901	△ 5,633,787	△ 12.3	△ 5,844,593	△ 12.7
消 防 費	10,626,987	7,375,443	7,474,761	3,251,544	44.1	3,152,226	42.2
教 育 費	81,539,947	67,403,939	70,815,076	14,136,008	21.0	10,724,871	15.1
職 員 費	271,481,734	274,808,153	274,900,062	△ 3,326,419	△ 1.2	△ 3,418,328	△ 1.2
公 債 費	131,813,614	128,909,515	128,909,515	2,904,099	2.3	2,904,099	2.3
諸 支 出 金	55,133,623	48,655,546	50,009,363	6,478,077	13.3	5,124,260	10.2
予 備 費	100,000	100,000	100,000	—	0.0	—	0.0
計	1,412,048,000	1,379,409,000	1,455,225,135	32,639,000	2.4	△ 43,177,135	△ 3.0

国民健康保険特別会計

科 目	令和5年度 予 算 額 千円	(イ)令和4年度 当初予算額 千円	(ロ)令和4年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
国民健康保険収入	184,271,615	178,379,480	178,379,480	5,892,135	3.3	5,892,135	3.3
繰 入 金	25,189,055	22,886,580	22,886,580	2,302,475	10.1	2,302,475	10.1
繰 越 金	1	1	1	—	0.0	—	0.0
計	209,460,671	201,266,061	201,266,061	8,194,610	4.1	8,194,610	4.1
(歳 出)							
国民健康保険費	209,440,671	201,246,061	201,246,061	8,194,610	4.1	8,194,610	4.1
予 備 費	20,000	20,000	20,000	—	0.0	—	0.0
計	209,460,671	201,266,061	201,266,061	8,194,610	4.1	8,194,610	4.1

後期高齢者医療特別会計

科 目	令和5年度 予 算 額 千円	(イ)令和4年度 当初予算額 千円	(ロ)令和4年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
後期高齢者 医療収入	32,394,427	30,884,881	30,884,881	1,509,546	4.9	1,509,546	4.9
繰 入 金	31,257,005	30,188,330	30,188,330	1,068,675	3.5	1,068,675	3.5
繰 越 金	1	1	1	—	0.0	—	0.0
計	63,651,433	61,073,212	61,073,212	2,578,221	4.2	2,578,221	4.2
(歳 出)							
後期高齢者医療費	63,631,433	61,053,212	61,053,212	2,578,221	4.2	2,578,221	4.2
予 備 費	20,000	20,000	20,000	—	0.0	—	0.0
計	63,651,433	61,073,212	61,073,212	2,578,221	4.2	2,578,221	4.2

介護保険特別会計

科 目	令和5年度 予 算 額 千円	(イ)令和4年度 当初予算額 千円	(ロ)令和4年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
介護保険収入	183,117,579	176,467,437	176,467,437	6,650,142	3.8	6,650,142	3.8
繰 入 金	39,688,858	36,237,757	36,237,757	3,451,101	9.5	3,451,101	9.5
繰 越 金	2,229,595	3,341,383	3,341,383	△ 1,111,788	△ 33.3	△ 1,111,788	△ 33.3
計	225,036,032	216,046,577	216,046,577	8,989,455	4.2	8,989,455	4.2
(歳 出)							
介護保険費	225,016,032	216,026,577	216,026,577	8,989,455	4.2	8,989,455	4.2
予 備 費	20,000	20,000	20,000	—	0.0	—	0.0
計	225,036,032	216,046,577	216,046,577	8,989,455	4.2	8,989,455	4.2

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

科 目	令和5年度 予 算 額 千円	(イ)令和4年度 当初予算額 千円	(ロ)令和4年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
母子父子寡婦福祉 資 金 収 入	848,541	842,541	842,541	6,000	0.7	6,000	0.7
繰 越 金	243,000	259,000	259,000	△ 16,000	△ 6.2	△ 16,000	△ 6.2
計	1,091,541	1,101,541	1,101,541	△ 10,000	△ 0.9	△ 10,000	△ 0.9
(歳 出)							
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金	1,091,541	1,101,541	1,101,541	△ 10,000	△ 0.9	△ 10,000	△ 0.9
計	1,091,541	1,101,541	1,101,541	△ 10,000	△ 0.9	△ 10,000	△ 0.9

市場及びと畜場特別会計

科 目	令和5年度 予 算 額 千円	(イ)令和4年度 当初予算額 千円	(ロ)令和4年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
卸売市場収入	4,886,782	3,639,645	3,663,048	1,247,137	34.3	1,223,734	33.4
食肉流通施設収入	4,316,326	3,714,625	4,070,189	601,701	16.2	246,137	6.0
計	9,203,108	7,354,270	7,733,237	1,848,838	25.1	1,469,871	19.0
(歳 出)							
卸売市場費	4,886,782	3,639,645	3,663,048	1,247,137	34.3	1,223,734	33.4
食肉流通施設費	4,316,326	3,714,625	4,070,189	601,701	16.2	246,137	6.0
計	9,203,108	7,354,270	7,733,237	1,848,838	25.1	1,469,871	19.0

名古屋城天守閣特別会計

科 目	令和5年度 予 算 額 千円	(イ)令和4年度 当初予算額 千円	(ロ)令和4年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
名古屋城天守閣 事業収入	100,026	100,215	100,215	△ 189	△ 0.2	△ 189	△ 0.2
繰 入 金	275,461	233,655	233,655	41,806	17.9	41,806	17.9
市 債	168,000	328,000	328,000	△ 160,000	△ 48.8	△ 160,000	△ 48.8
計	543,487	661,870	661,870	△ 118,383	△ 17.9	△ 118,383	△ 17.9
(歳 出)							
名古屋城天守閣 事業費	543,487	661,870	661,870	△ 118,383	△ 17.9	△ 118,383	△ 17.9
計	543,487	661,870	661,870	△ 118,383	△ 17.9	△ 118,383	△ 17.9

市街地再開発事業特別会計

科 目	令和5年度 予 算 額 千円	(イ)令和4年度 当初予算額 千円	(ロ)令和4年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
市街地再開発事業収入	20,565	110,593	110,593	△ 90,028	△ 81.4	△ 90,028	△ 81.4
繰入金	106,511	560,945	560,945	△ 454,434	△ 81.0	△ 454,434	△ 81.0
市 債	1,000	85,000	85,000	△ 84,000	△ 98.8	△ 84,000	△ 98.8
計	128,076	756,538	756,538	△ 628,462	△ 83.1	△ 628,462	△ 83.1
(歳 出)							
市街地再開発事業費	128,076	756,538	756,538	△ 628,462	△ 83.1	△ 628,462	△ 83.1
計	128,076	756,538	756,538	△ 628,462	△ 83.1	△ 628,462	△ 83.1

墓地公園整備事業特別会計

科 目	令和5年度 予 算 額 千円	(イ)令和4年度 当初予算額 千円	(ロ)令和4年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
墓地整備事業収入	306,242	258,000	258,000	48,242	18.7	48,242	18.7
公園整備事業収入	851,889	260,737	260,737	591,152	226.7	591,152	226.7
計	1,158,131	518,737	518,737	639,394	123.3	639,394	123.3
(歳 出)							
墓地整備事業費	306,242	258,000	258,000	48,242	18.7	48,242	18.7
公園整備事業費	851,889	260,737	260,737	591,152	226.7	591,152	226.7
計	1,158,131	518,737	518,737	639,394	123.3	639,394	123.3

用地先行取得特別会計

科 目	令和5年度 予 算 額 千円	(イ)令和4年度 当初予算額 千円	(ロ)令和4年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
公共用地先行 取得資金収入	6,329,904	6,431,829	6,431,829	△ 101,925	△ 1.6	△ 101,925	△ 1.6
都市開発用地 取得資金収入	15,024,397	14,826,645	14,826,645	197,752	1.3	197,752	1.3
繰 越 金	1	1	1	—	0.0	—	0.0
計	21,354,302	21,258,475	21,258,475	95,827	0.5	95,827	0.5
(歳 出)							
公共用地先行 取得 費	6,329,705	6,431,630	6,431,630	△ 101,925	△ 1.6	△ 101,925	△ 1.6
都市開発用地 取 得 費	15,024,397	14,826,645	14,826,645	197,752	1.3	197,752	1.3
予 備 費	200	200	200	—	0.0	—	0.0
計	21,354,302	21,258,475	21,258,475	95,827	0.5	95,827	0.5

公債特別会計

科 目	令和5年度 予 算 額 千円	(イ)令和4年度 当初予算額 千円	(ロ)令和4年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %
(歳 入)							
公 債	213,059,000	213,277,000	213,776,000	△ 218,000	△ 0.1	△ 717,000	△ 0.3
財 産 収 入	577,295	448,709	448,709	128,586	28.7	128,586	28.7
繰 入 金	239,961,600	234,542,706	234,542,706	5,418,894	2.3	5,418,894	2.3
繰 越 金	25,000	30,000	30,000	△ 5,000	△ 16.7	△ 5,000	△ 16.7
諸 収 入	2	2	2	—	0.0	—	0.0
計	453,622,897	448,298,417	448,797,417	5,324,480	1.2	4,825,480	1.1
(歳 出)							
繰 出 金	170,239,000	165,827,000	166,326,000	4,412,000	2.7	3,913,000	2.4
公 債 費	283,383,897	282,471,417	282,471,417	912,480	0.3	912,480	0.3
計	453,622,897	448,298,417	448,797,417	5,324,480	1.2	4,825,480	1.1

水道事業会計

科 目	令和5年度	(イ)令和4年度	(ロ)令和4年度	対前年度予定額の増△減				
	予 定 額 千円	当初予定額 千円	現計予定額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %	
収 益 的 収 支	(収 入)							
	水道事業収益	54,204,326	52,658,046	52,658,046	1,546,280	2.9	1,546,280	2.9
	計	54,204,326	52,658,046	52,658,046	1,546,280	2.9	1,546,280	2.9
	(支 出)							
	水道経営費	55,651,826	52,638,046	54,104,258	3,013,780	5.7	1,547,568	2.9
	計	55,651,826	52,638,046	54,104,258	3,013,780	5.7	1,547,568	2.9
収 支 差 額	△ 1,447,500	20,000	△ 1,446,212	△ 1,467,500		△ 1,288		
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資本的収入	11,906,295	5,900,361	5,900,361	6,005,934	101.8	6,005,934	101.8
	計	11,906,295	5,900,361	5,900,361	6,005,934	101.8	6,005,934	101.8
	〔当年度分損益 勘定留保資金等〕	(22,455,858)	(26,161,652)	(26,161,652)	(△ 3,705,794)		(△ 3,705,794)	
	(支 出)							
	資本的支出	34,362,153	32,062,013	32,062,013	2,300,140	7.2	2,300,140	7.2
計	34,362,153	32,062,013	32,062,013	2,300,140	7.2	2,300,140	7.2	
収 入 合 計	66,110,621	58,558,407	58,558,407	7,552,214	12.9	7,552,214	12.9	
支 出 合 計	90,013,979	84,700,059	86,166,271	5,313,920	6.3	3,847,708	4.5	

工業用水道事業会計

科 目	令和5年度	(イ)令和4年度	(ロ)令和4年度	対前年度予定額の増△減				
	予 定 額 千円	当初予定額 千円	現計予定額 千円	(イ)に比し 千円	割 合 %	(ロ)に比し 千円	割 合 %	
収 益 的 収 支	(収 入)							
	工業用水道 事業収益	1,052,577	1,089,144	1,089,144	△ 36,567	△ 3.4	△ 36,567	△ 3.4
	計	1,052,577	1,089,144	1,089,144	△ 36,567	△ 3.4	△ 36,567	△ 3.4
	(支 出)							
	工業用水道 経営費	1,082,391	1,079,144	1,079,144	3,247	0.3	3,247	0.3
	計	1,082,391	1,079,144	1,079,144	3,247	0.3	3,247	0.3
収 支 差 額	△ 29,814	10,000	10,000	△ 39,814		△ 39,814		
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資本的収入	98,208	13,051	13,051	85,157	652.5	85,157	652.5
	計	98,208	13,051	13,051	85,157	652.5	85,157	652.5
	〔当年度分損益 勘定留保資金等〕	(503,256)	(468,293)	(468,293)	(34,963)		(34,963)	
	(支 出)							
	資本的支出	601,464	481,344	481,344	120,120	25.0	120,120	25.0
計	601,464	481,344	481,344	120,120	25.0	120,120	25.0	
収 入 合 計	1,150,785	1,102,195	1,102,195	48,590	4.4	48,590	4.4	
支 出 合 計	1,683,855	1,560,488	1,560,488	123,367	7.9	123,367	7.9	

下水道事業会計

科 目	令和5年度	(イ)令和4年度	(ロ)令和4年度	対前年度予定額の増△減				
	予 定 額 千円	当初予定額 千円	現計予定額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %	
収 益 的 収 支	(収 入)							
	下水道事業収益	80,963,411	78,048,970	78,181,817	2,914,441	3.7	2,781,594	3.6
	計	80,963,411	78,048,970	78,181,817	2,914,441	3.7	2,781,594	3.6
	(支 出)							
	下水道経営費	82,862,682	77,561,970	79,089,205	5,300,712	6.8	3,773,477	4.8
	計	82,862,682	77,561,970	79,089,205	5,300,712	6.8	3,773,477	4.8
収 支 差 額	△ 1,899,271	487,000	△ 907,388	△ 2,386,271		△ 991,883		
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資本的収入	35,975,041	33,882,147	33,882,147	2,092,894	6.2	2,092,894	6.2
	計	35,975,041	33,882,147	33,882,147	2,092,894	6.2	2,092,894	6.2
	〔当年度分損益 勘定留保資金等〕	(38,584,606)	(38,888,793)	(38,888,793)	(△ 304,187)		(△ 304,187)	
	(支 出)							
	資本的支出	74,558,727	72,770,049	72,770,049	1,788,678	2.5	1,788,678	2.5
計	74,558,727	72,770,049	72,770,049	1,788,678	2.5	1,788,678	2.5	
収 入 合 計	116,938,452	111,931,117	112,063,964	5,007,335	4.5	4,874,488	4.3	
支 出 合 計	157,421,409	150,332,019	151,859,254	7,089,390	4.7	5,562,155	3.7	

自動車運送事業会計

科 目	令和5年度	(イ)令和4年度	(ロ)令和4年度	対前年度予定額の増△減				
	予 定 額 千円	当初予定額 千円	現計予定額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %	
収 益 的 収 支	(収 入)							
	自動車運送事業収益	25,741,443	24,737,271	24,791,016	1,004,172	4.1	950,427	3.8
	計	25,741,443	24,737,271	24,791,016	1,004,172	4.1	950,427	3.8
	(支 出)							
	自動車運送費	27,258,638	26,549,080	26,602,825	709,558	2.7	655,813	2.5
	計	27,258,638	26,549,080	26,602,825	709,558	2.7	655,813	2.5
	収 支 差 額	△ 1,517,195	△ 1,811,809	△ 1,811,809	294,614		294,614	
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資本的収入	3,806,794	1,870,955	1,870,955	1,935,839	103.5	1,935,839	103.5
	計	3,806,794	1,870,955	1,870,955	1,935,839	103.5	1,935,839	103.5
	(消費税資本的 収支調整額等)	(1,562,658)	(1,937,230)	(1,937,230)	(△ 374,572)		(△ 374,572)	
	(支 出)							
	資本的支出	5,369,452	3,808,185	3,808,185	1,561,267	41.0	1,561,267	41.0
	計	5,369,452	3,808,185	3,808,185	1,561,267	41.0	1,561,267	41.0
	収 入 合 計	29,548,237	26,608,226	26,661,971	2,940,011	11.0	2,886,266	10.8
	支 出 合 計	32,628,090	30,357,265	30,411,010	2,270,825	7.5	2,217,080	7.3

高速度鉄道事業会計

科 目	令和5年度	(イ)令和4年度	(ロ)令和4年度	対前年度予定額の増△減				
	予 定 額 千円	当初予定額 千円	現計予定額 千円	(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %	
収 益 的 収 支	(収 入)							
	高速度鉄道 事業収益	88,263,567	80,820,350	82,120,922	7,443,217	9.2	6,142,645	7.5
	計	88,263,567	80,820,350	82,120,922	7,443,217	9.2	6,142,645	7.5
	(支 出)							
	高速度鉄道 事業費	84,565,514	81,265,350	82,565,922	3,300,164	4.1	1,999,592	2.4
	計	84,565,514	81,265,350	82,565,922	3,300,164	4.1	1,999,592	2.4
収 支 差 額	3,698,053	△ 445,000	△ 445,000	4,143,053		4,143,053		
資 本 的 収 支	(収 入)							
	資本的収入	19,530,978	15,885,553	15,890,553	3,645,425	22.9	3,640,425	22.9
	計	19,530,978	15,885,553	15,890,553	3,645,425	22.9	3,640,425	22.9
	〔消費税資本的 収支調整額等〕	(29,935,553)	(31,326,502)	(31,326,502)	(△ 1,390,949)		(△ 1,390,949)	
	(支 出)							
	資本的支出	48,108,531	46,327,055	46,332,055	1,781,476	3.8	1,776,476	3.8
計	48,108,531	46,327,055	46,332,055	1,781,476	3.8	1,776,476	3.8	
収 入 合 計	107,794,545	96,705,903	98,011,475	11,088,642	11.5	9,783,070	10.0	
支 出 合 計	132,674,045	127,592,405	128,897,977	5,081,640	4.0	3,776,068	2.9	

歳出予算の概要

1 一般会計

(総括表)

区	分	令和5年度 予算額 千円	令和4年度 予算額 千円	差 増 △	引 減 千円	対前年度 伸 率 %
1 市民の福祉と健康		634,060,310	586,740,696		47,319,614	8.1
	(1) 福祉	541,591,706	522,750,122		18,841,584	3.6
	(2) 健康	92,468,604	63,990,574		28,478,030	44.5
2 都市の安全と環境		126,382,930	121,027,959		5,354,971	4.4
	(1) 災害の防止	48,937,845	45,349,003		3,588,842	7.9
	(2) 環境の保全と緑化	38,930,580	39,145,092	△	214,512	△ 0.5
	(3) 廃棄物の減量と処理	38,514,505	36,533,864		1,980,641	5.4
3 市民の教育と文化		215,157,032	198,949,491		16,207,541	8.1
	(1) 学校教育	182,215,664	171,223,299		10,992,365	6.4
	(2) 生涯学習、スポーツ ・レクリエーション	21,661,413	17,078,883		4,582,530	26.8
	(3) 文化	7,312,445	6,914,674		397,771	5.8
	(4) コミュニティ・市民活動	3,000,497	2,874,330		126,167	4.4
	(5) 男女平等参画	277,975	254,846		23,129	9.1
	(6) 国際都市	689,038	603,459		85,579	14.2
4 市街地の整備		142,475,393	136,609,545		5,865,848	4.3
	(1) 市街地整備	11,541,224	16,247,392	△	4,706,168	△ 29.0
	(2) 住宅	21,620,377	22,951,775	△	1,331,398	△ 5.8
	(3) 交通	61,608,986	56,232,666		5,376,320	9.6
	(4) 港湾・空港	3,319,422	3,257,005		62,417	1.9
	(5) 情報・通信	5,967,224	2,974,151		2,993,073	100.6
	(6) 水	38,418,160	34,946,556		3,471,604	9.9
5 市民の経済		94,387,884	120,358,083	△	25,970,199	△ 21.6
	(1) 産業振興	81,995,433	101,230,036	△	19,234,603	△ 19.0
	(2) 観光・コンベンション	7,396,537	14,993,031	△	7,596,494	△ 50.7
	(3) 都市農業	1,763,561	1,494,360		269,201	18.0
	(4) 消費者・勤労者	3,232,353	2,640,656		591,697	22.4
6 人権と市民サービス		67,770,837	86,813,711	△	19,042,874	△ 21.9
7 市債の返済		131,813,614	128,909,515		2,904,099	2.3
合 計		1,412,048,000	1,379,409,000		32,639,000	2.4

1 市民の福祉と健康

634,060,310 千円 (④) 586,740,696 千円) 8.1 %増

(1) 福祉

541,591,706 千円 (④) 522,750,122 千円) 3.6 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高 齢 者 福 祉	67,700,840		61,305,555
		地域包括ケアシステムの深化・推進	
		408,879	398,550
		介護職員の奨学金返済支援事業	
		高齢者福祉相談員の活動 54人	199,755
		203,074	
		高齢者福祉電話の貸与 640台	24,174
		23,038	
		高齢者緊急通報事業 2,000台	52,720
		61,057	
		老人クラブの活動助成 1,099クラブ	
		138,637	140,505
		全国健康福祉祭への選手派遣	18,106
		19,256	
		敬老金の支給 14,990人	66,300
		69,000	
		数え88歳 3,000円	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給	2,400
		2,400	2,400
		20人 月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老パスの交付)	11,830,465
		11,232,286	
		65歳以上 357,900人	
		市営交通料金	9,415,156
		9,208,356	
		ガイドウェイバス料金	194,629
		166,897	
		西名古屋港線料金	272,710
		233,624	
		上飯田連絡線料金	8,502
		1	
		名鉄、近鉄、JR東海料金	582,734
		711,425	
		名鉄バス、三重交通料金	245,328
		74,859	
		地下鉄・市バス乗継に係る新たな利用回数 計算の導入	—
		132,000	
		制度変更後の影響調査	20,000
		12,000	
		業務処理センターの運営等	1,091,406
		693,124	
		敬老パスによる電子マネーの利用促進	
		2,000	2,000
		認知症施策の推進	267,447
		247,587	
		もの忘れ検診	
		精密検査費用助成	
		名古屋市立大学と連携した認知症研究	
		認知症疾患医療センター(4カ所)の運営 開設準備(1カ所)	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		なごや認知症の人おでかけあんしん保険事業	
		成年後見あんしんセンターの運営 51,678	51,678
		障害者・高齢者権利擁護センター(4カ所)の運営助成 330,988	319,236
		高年者能力活用センター(4カ所)の運営助成 168,614	167,420
		民間施設への措置等 2,301,378	2,209,348
		市立施設の運営 3,922,367	3,962,466
		特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設) 1カ所	
		養護老人ホーム 2カ所	
		軽費老人ホーム 4カ所	
		福祉会館 16カ所	
		鯨城学園 入学定員 568人	
		高齢者就業支援センター	
		指定管理者光熱費等高騰対策支援金	
		民間特別養護老人ホームの整備補助 404,040	381,100
		ユニット型	
		千種区 定員96人	
		多床室	
		北 区 定員100人	
		民間特別養護老人ホームの長寿命化対策補助 290,000	—
		民間特別養護老人ホームの多床室改修補助 52,848	20,552
		看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助 33,600	33,600
		介護施設等の開設準備経費補助 109,220	75,510
		認知症高齢者グループホーム	
		看護小規模多機能型居宅介護事業所	
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	
		介護医療院	
		介護施設等の大規模修繕補助 485,040	536,557
		介護職員用の宿舍施設整備補助 28,966	16,507
		介護施設等の介護ロボット等導入補助 331,481	215,654
		介護施設等の転換整備補助 233,310	—
		橘小学校等複合化整備事業 2,000	—
		港福祉会館リニューアル改修 222,000	6,500
		福祉給付金の支給 55,830人 8,407,869	8,196,093
		後期高齢者医療会計への財源繰出 30,973,846	30,169,330

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		新型コロナウイルス感染症対策 1,617,373 介護施設等のゾーニング環境等整備補助 新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護サービス提供体制の確保等 介護サービス事業所等物価高騰対策支援金 3,846,977 その他高齢者福祉関係経費 1,480,031 高齢者生きがい活動促進事業 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の強化	331,066 — 1,467,016 (143,500)
児 童 福 祉	195,609,540	子ども・親総合支援 852,055 家庭訪問型相談支援事業 356,396 高校生世代への学習・相談支援事業 64,731 ナゴヤ型若者の就労支援 293,625 子どもの権利擁護機関の運営 137,303 児童手当 32,085,445 中学校修了まで 252,977人 3歳未満 月15,000円 3歳以上小学校修了まで 第1子・第2子 月10,000円 第3子以降 月15,000円 小学校修了後中学校修了まで 月10,000円 特例給付 月5,000円 児童扶養手当 7,794,698 18歳以下 22,921人 第1子 月10,160~43,070円 →月10,410~44,140円 第2子加算額 月5,090~10,170円 →月5,210~10,420円 第3子以降加算額 月3,050~6,100円 →月3,130~6,250円 ひとり親家庭手当 546,726 18歳以下受給開始後3年間 8,127人	188,955,433 852,957 362,889 64,731 293,625 131,712 32,976,330 7,904,365 541,474

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		支給期間に応じて 全額支給 月3,000～9,000円 一部支給 月3,000～4,500円 子育て支援の推進 2,840,268	2,695,279
		子どもに関する総合計画の策定に向けた調査 今後の保育施策のあり方検討 子ども・子育て支援センターの運営 子育て応援拠点の設置 16カ所 地域子育て支援拠点の設置 45カ所 地域子育て支援センター事業 50カ所 エリア支援保育所事業 47→53カ所 保育案内人の配置 44人 保育関係業務におけるデジタルトランスフォーメーションの推進 のびのび子育てサポート事業 病児・病後児デイケア事業 24カ所 多胎児家庭支援事業 ナゴヤわくわくプレゼント事業 地域子育て支援拠点等物価高騰対策支援金 児童虐待対策 1,569,659	1,452,741
		児童相談所の体制強化 一時保護施設の運営 医療機関への処遇困難児受入加算の創設 児童虐待対応支援員の配置 46人 産後ケア事業 児童の健全育成 141,099	138,998
		子ども会活動の振興 1,813団体 子ども会活動の助成 子ども会活動振興策の方向性策定に向けた検討 児童遊園地・どんぐりひろば 放課後事業の推進 6,555,961	6,213,369
		トワイライトルーム 56校 キャリアアップ処遇改善事業 トワイライトスクール 206→205校 トワイライトスクール等へのICT機器の導入 トワイライトスクール等におけるスタッフ体制の強化 トワイライトスクール等におけるモニタリング体制の強化	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		留守家庭児童健全育成事業 203カ所 法人運営への移行に向けた検討 運営場所確保支援の充実 巡回支援モデル事業 専用室の木質化 物価高騰対策支援金	
		子ども医療費の助成 12,553,172	12,657,218
		18歳に達する日以後の最初の3月31日まで 314,700人	
		ひとり親家庭等医療費の助成 1,593,997	1,593,211
		18歳以下 34,900人	
		ひとり親家庭等の援護 885,180	842,184
		中学生の学習支援事業 母子家庭等自立支援事業 ひとり親家庭職業体験事業 養育費保証料補助 ひとり親家庭就業自立支援センター物価高騰対策支援金	
		子どものための教育・保育給付等 63,672,109	58,944,694
		施設型 57,418,717	52,789,104
		定員 50,891人 (うち3歳未満児 18,049人) 認定こども園 103カ所 幼稚園 33カ所 保育所 365カ所	
		地域型 6,253,392	6,155,590
		定員 3,182人 (全て3歳未満児) 家庭的保育事業所 17カ所 小規模保育事業所 178カ所 居宅訪問型保育事業所 4カ所 事業所内保育事業所 11カ所	
		子育て支援施設等利用給付 692,613	658,959
		民間施設への措置等 5,786,035	5,772,208
		児童自立生活援助事業 小規模住居型児童養育事業 里親 助産施設 乳児院 母子生活支援施設 児童養護施設 障害児入所施設	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		児童心理治療施設 児童自立支援施設 障害児支援施策の実施 15,850,444	15,151,025
		第3期障害児福祉計画の策定 次期早期子ども発達支援体制に関する方針 の策定に向けた調査 地域療育センター地域支援・調整部門の設 置 1→2カ所 医療的ケア児支援に係る連携の促進 児童発達支援センターにおける医療的ケア 児支援事業 障害児通所支援事業所等物価高騰対策支援 金 民間施設の援護 12,943,494	10,633,104
		交通料金の軽減（福祉特別乗車券の交付） 運営費補給金 保育所等運営費補給金 児童養護施設等への看護職員の配置 賃貸方式による保育所等の設置 192→195カ所 小規模保育事業所の設置 178→179カ所 延長保育事業 一時保育事業 24時間緊急一時保育事業 産休・育休あけ保育所等入所予約事業 106カ所 私立幼稚園における預かり保育拡充事業 16→19カ所 医療的ケア児保育支援事業 保育士確保支援事業 保育支援者等の配置 ファミリーホーム開設に係る改修費補助 児童養護施設退所者等への自立支援 未来応援金の支給 社会的養育ステップハウス事業 子どもの短期入所生活援助事業 障害児療育相談 障害児通所支援事業所職員の奨学金返済支 援事業 保育所等物価高騰対策支援金 市立保育所（87カ所）の運営 14,984,331	14,780,113

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		定員 8,557人 (うち3歳未満児 2,212人) 延長保育 一時保育 医療的ケア児保育支援 給食費に係る物価高騰対応支援	
		市立施設の運営	6,645,407
		児童相談所 3カ所 地域療育センター 3→2カ所 児童館 16カ所 中高生の居場所づくりモデル事業 とだがわこどもランド ひばり荘始め 6カ所 五条荘、にじが丘荘への看護職員の配置 未来応援金の支給 給食費に係る物価高騰対応支援 指定管理者光熱費等高騰対策支援金	6,684,740
		公立保育所の社会福祉法人への移管	383,375
		公立保育所の統合	7,686
		民間保育所等の整備補助	1,005,668
		改築 北 区 定員110→120人 中村区 定員300→310人 中川区 定員134→147人 緑 区 定員100→110人 天白区 定員302→315人	
		幼稚園から認定こども園への移行 中村区 定員210人 瑞穂区 定員224人 南 区 定員164人 緑 区 定員190人 緑 区 定員330人 名東区 定員219人	
		公立保育所のリニューアル改修	1,152,130
		児童館のリニューアル改修	171,735
		玉野川学園改築の設計	10,000
		一時保護所のあり方調査	6,000
		橘小学校等複合化整備事業	2,000
		新型コロナウイルス感染症対策	775,088
		児童福祉施設等の衛生用品購入等 児童福祉施設等への感染症対策改修費補助	1,564,591

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		児童福祉施設等利用料の軽減 児童養護施設等への看護師派遣 感染防止に配慮した障害児通所支援提供体制の確保等 留守家庭児童健全育成事業における専用室の仕様改善 留守家庭児童健全育成事業における情報通信ネットワーク環境整備等助成 その他児童福祉関係経費 4,103,165	4,024,465
		子ども食堂等の運営支援 ヤングケアラー支援モデル事業	(81,582)
障 害 者 福 祉	117,067,650	障害者基本計画（第5次）の策定 5,797 第7期障害福祉計画の策定 4,346 障害者自立支援制度の実施 95,943,957 介護給付 居宅介護等 訓練等給付 就労継続支援等 自立支援医療 補装具 地域生活支援事業 移動支援事業等 緊急通報事業 重度障害者等就労支援事業 強度行動障害者支援事業 福祉サービス等の利用者負担軽減 障害者差別解消の推進 65,245 障害者差別解消の啓発 障害者差別相談センターの運営 ヘルプマークの配布 障害者基幹相談支援センター（16カ所）の運営 1,057,135 相談支援機能の強化 障害者情報文化センター（2カ所）の運営助成 124,918 障害者に対する意思疎通支援 67,500 読書バリアフリー基本計画の策定 1,003 視覚障害者ICTサポートの推進 10,939 障害者虐待相談支援事業 23,906 発達障害児（者）相談支援事業 23,913	110,717,997 — 13,930 91,569,576 60,424 1,025,110 122,887 77,997 — — 23,906 14,539

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		発達障害者支援センターの体制強化	
		公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児（者）への支援	—
		就労支援の促進	183,408
		障害者就労支援窓口の運営	
		障害者雇用支援センターの運営助成	
		障害者就労支援センター（2カ所）の運営助成	
		特別障害者手当等の支給	1,732,890
		障害児福祉手当（20歳未満）	
		月15,220～28,870円	
		特別障害者手当（20歳以上）	
		月32,980～39,830円	
		福祉手当（経過措置、20歳以上）	
		月15,220～28,870円	
		重度障害者（児）給付金	105,420
		5,271人 年20,000円	105,420
		外国人障害者給付金	6,480
		15人 月36,000円	6,480
		民間戦災傷害者援護見舞金	5,000
		50人 年100,000円	5,000
		交通料金の軽減（福祉特別乗車券の交付）	
			2,087,106
		2,211,900	
		身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被爆者、精神障害者、難病患者	
		123,900人	
		市営交通料金	1,546,371
		1,682,820	
		ガイドウェイバス料金	38,093
		38,087	
		西名古屋港線料金	76,230
		77,424	
		上飯田連絡線料金	46
		18	
		名鉄、近鉄、J R東海料金	136,258
		257,075	
		名鉄バス、三重交通料金	41,963
		10,911	
		業務処理センターの運営等	248,145
		145,565	
		重度障害者タクシー料金の助成	402,211
		447,236	
		障害者自立支援配食サービス事業	35,247
		32,446	
		心身障害者扶養共済制度の実施	616,062
		630,172	
		障害者医療費の助成 36,110人	6,673,123
		6,970,340	
		障害者歯科保健医療センターの運営助成	
		159,488	161,488
		精神措置入院医療の給付	144,079
		100,911	
		市立施設の運営	4,975,994
		5,007,507	
		身体障害者更生相談所	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		知的障害者更生相談所 精神保健福祉センター 総合リハビリテーションセンター 重症心身障害児者施設 指定管理者光熱費等高騰対策支援金 福祉用具プラザの運営 123,369 122,674 成年後見あんしんセンターの運営 12,919 12,919 民間障害者グループホーム等の整備補助 40,200 67,840 天白区 共同生活援助 定員10人 短期入所 定員4人 民間障害者グループホームのスプリンクラー 等整備補助 10,604 4,234 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支 金 1,167,107 — その他障害者福祉関係経費 671,658 473,453 ひきこもり支援の推進 ひきこもり地域支援センター 1→2カ所 障害福祉職員の奨学金返済支援事業 新型コロナウイルス感染防止に配慮した障 害福祉サービス提供体制の確保等	
生 活 保 護	87,831,710	生活保護扶助費 83,060,589 83,718,699 46,000人、38,000世帯 生活保護法外援護措置 6,019 6,735 学童服購入費 修学旅行支度金 市立施設（4カ所）の運営 1,670,589 3,150,927 指定管理者光熱費等高騰対策支援金 厚生院施設の有効活用に向けた準備 208,200 328,378 植田寮の改築 796,620 240,000 その他生活保護関係経費 2,089,693 2,093,794 生活保護世帯から大学等へ進学した学生へ の応援金の支給 中学生の学習支援事業 高校生世代への学習・相談支援事業 (1,116,420)	
その他社会福祉 関 係 経 費	73,381,966	はつらつ長寿プランなごや2026の策定 3,277 9,578	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助 109,200	293,695
		└ JR名古屋駅（東海道本線・中央本線） ユニバーサルデザインタクシーの導入補助 （200台） 40,000	40,000
		バリアフリー情報の発信 37,140	21,232
		重層的支援体制整備事業（16区） 534,638	206,283
		社会福祉協議会への助成 1,034,928	1,000,601
		民生委員（4,481人）の活動 197,962	206,368
		中国帰国者の援護 511,291	527,510
		ホームレスの自立支援 529,200	528,181
		第5期ホームレスの自立の支援等に関する 実施計画の策定 自立支援事業 2カ所 定員153人 一時保護事業 定員50人	
		生活困窮者の自立支援 557,798	1,285,818
		新型コロナウイルス感染症対策 住居確保給付金の支給 生活困窮者等支援民間団体活動助成	
		総合社会福祉会館の管理運営 53,598	42,232
		国民年金事務 986,196	984,102
		国民健康保険会計への財源繰出 24,642,361	22,847,580
		介護保険会計への財源繰出 35,535,489	34,112,769
		社会福祉事務所の運営等 8,608,888	8,519,235
			(491,000)

(2) 健 康

92,468,604 千円 (④ 63,990,574 千円)

44.5 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 所 の 運 営 、 整 備	5,659,526	保健所・保健センターの運営、整備 千種保健センターの改築 千種保健センター仮設庁舎の賃借 港保健センター南陽分室改築の設計（債務 負担行為）	6,643,037
母子保健対策	5,924,766	妊産婦、乳幼児の健康診査 2,663,537 3歳児健康診査における眼科検診屈折検査 保健指導 405,856 訪問指導 子育て支援訪問事業 子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援 センター） 16カ所 子どもあんしん電話相談事業 妊婦・子育て家庭応援金の支給等 1,788,144 妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給 211,603 不妊治療費助成事業 13,322 保険適用の経過措置 不育症検査費用助成事業 10,000 未熟児、身体障害児の養育等 163,947 小児慢性特定疾病医療費の助成等 535,698 先天性代謝異常症の検査等 85,227 新型コロナウイルス感染症対策 47,432 妊婦への分べん前PCR検査	4,484,350 2,650,995 354,548 — 60,361 480,980 10,000 165,506 640,028 83,277 38,655
救急医療対策	1,035,395	救急医療機関への運営助成 1,018,650 新型コロナウイルス感染症対策救急医療体 制の充実 救急医療に関する知識の普及啓発 13,701 広域災害・救急医療情報システムの運営等 3,044	1,142,816 1,034,546 3,701 3,044 (101,525)
成人保健事業	4,703,008	健康診査等 4,624,300	4,384,605 4,302,621

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		がん検診等 がん検診推進事業 若年者の在宅ターミナルケア支援事業 がん患者のアピアランスケア支援事業 歯周疾患検診 骨粗しょう症検診 生活保護受給者等健康診査 喫煙対策 42,534 健康教育等 4,266 在宅ねたきり者訪問歯科診査事業等 31,908	42,854 4,373 34,757
感 染 症 及 び 難 病 対 策	51,235,333	四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ ポリオ）等の予防接種 8,096,747 感染症の予防及び発生時対策 657,149 HIV・性感染症検査 新型インフルエンザ等対策 結核対策 民間医療機関等に対する政策医療への支 援 新型コロナウイルス感染症対策 37,850,943 ワクチン接種事業 ワクチン健康被害救済事業 医療費の公費負担 PCR検査費の公費負担等 検体搬送体制の確保 患者移送体制の確保 自宅療養者等配食サービス事業 自宅療養者等への医療提供事業 重点・協力医療機関等の支援 救急医療における患者受入体制の確保 短期入所生活介護等事業所への退院患者の 受入支援 愛知県医療従事者応援金に対する負担金 専用病床の運営負担金 健康フォローアップ体制の確保 医療資器材の備蓄 積極的疫学調査・健康観察体制の確保等 結核医療の給付 136,261 難病に関する医療費の助成等 4,494,233	29,297,192 9,007,075 534,784 15,630,570 127,233 3,997,530

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
食品衛生及び動物指導等	2,758,636	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,528,957 狂犬病予防、動物の愛護と管理 756,401 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 445,536 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、ネズミ等の防除指導 27,742	2,602,334 1,455,823 691,720 428,802 25,989
衛生研究所等の運営	1,329,656	衛生研究所の運営 601,803 中央看護専門学校 <small>の</small> 運営 425,053 看護職員復職等相談研修事業 中央看護専門学校 <small>の</small> 公立大学法人名古屋市立大学への統合 302,800	1,675,749 578,417 459,249 638,083
霊園・斎場の運営、整備	1,796,036	霊園・斎場の運営 1,546,934 八事・愛宕霊園 八事斎場 第二斎場 南陽交流プラザ 指定管理者光熱費等高騰対策支援金 霊園・斎場の整備 249,102 八事斎場の再整備	1,420,227 1,289,608 130,619
その他保健衛生関係経費	18,026,248	食育の総合的推進 12,964 健康づくりの推進 34,119 第3次健康なごやプラン21の策定 健康マイレージ事業 自殺対策 138,406 保健環境委員（7,574人）の活動 237,045 公衆浴場への助成 32,016 公立大学法人名古屋市立大学（病院）への運営費交付金等 14,538,648 P E T - C Tの整備貸付金 19,000 みらい光生病院への交付金、補助金 1,931,747 みどり市民病院への交付金、貸付金及び補助金 1,417,224 救急・災害医療センター（仮称）の整備貸付金、補助金 2,790,000 陽子線治療センターの運営負担金 609,473 その他保健医療関係事務 2,423,577	12,340,264 12,843 30,087 116,683 234,680 32,016 9,083,174 — — — 1,104,000 620,519 1,916,554

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		愛知県看護研修会館移転改築に係る整備補助 旧衛生研究所の解体工事 救急医療機関配付用衛生物資の備蓄	(293,708)

2 都市の安全と環境

126,382,930 千円 (④) 121,027,959 千円)

4.4 %増

(1) 災害の防止

48,937,845 千円 (④) 45,349,003 千円)

7.9 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消防・救急活動	25,983,063	消防職員(2,313人)の人件費 20,496,707 消防団の運営 1,208,676 救命率の向上 137,694 救急救命士の養成 70,658 応急手当の普及啓発事業 67,036 応急手当普及指導員の増員 消火栓の設置管理費負担金 50,886 消防・救急活動装備、水利、通信施設の維持 管理等 1,751,154 指令管制システム等の運営 621,482 防火査察始め消防関係経費 1,716,464 消防職員のメンタルヘルス対策の強化	25,653,290 20,252,662 1,185,360 127,601 59,790 67,811 50,728 1,699,064 542,716 1,795,159
消防施設の整備	5,645,750	消防庁舎のリニューアル改修 280,915 改修 216,390 吹上出張所 109,900 白金出張所 106,490 設計 50,590 中川消防署 40,090 押切出張所 5,100 星崎出張所 5,400 基本調査 12,400 南消防署 7,300 東築地出張所 2,500 大森出張所 2,600 構造体耐久性調査 1,535 千種消防署メンテナンス改修の設計 7,000 南陽出張所移転改築の設計(債務負担行為) 特別消防隊第三方面隊庁舎の改修 11,940 指令管制システムの更新 3,235,440 消防救急デジタル無線の更新の基本調査 23,100 消防車両の購入(42両) 1,499,672 救急車	2,502,651 26,600 15,600 8,100 7,500 11,000 6,000 2,500 2,500 — — — — — — — 222,767 477,031 — 1,262,969

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		タンク車 はしご車 救助車 輸送車 指揮車 消防団詰所の整備 改築（８カ所） 基本調査（８カ所） 消防団車両の購入（15両） 救命ボートの購入（108艇） 消防活動装備の整備	271,982 263,744 8,238 105,000 19,000 34,855 (82,447)
災 害 対 策	2,460,050	次期災害対策実施計画の策定 想定し得る最大規模の風水害に係る対応方針 の策定等 防災人材育成の推進 職員の災害対応能力向上に係る研修・訓練の 充実 防災活動拠点の機能維持 災害時医薬品等安定供給確保事業 医療救護所備品等の充実 避難対策の充実・強化 要配慮者利用施設における避難確保計画等 作成支援 民間宿泊施設を活用した避難助成 災害時電源協力車制度の推進 新型コロナウイルス感染症対策 指定避難所衛生用品等の備蓄 災害用食糧等の備蓄 災害用トイレの備蓄 帰宅困難者向け退避施設の開設・運営支援 指定福祉避難所備蓄物資購入等補助事業 災害情報の収集・伝達 災害対策本部の機能強化に係るシステムの 拡充	— 114,105 2,521 4,500 368,688 1,289 23,399 (344,000) 509,577 17,800 4,178 1,632 42,280 104,676 2,111 — 95,000 (241,900) 260,505 10,180

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		水防情報ネットワークシステムの運営 69,501	69,050
		道路・河川監視情報システム等の運営 93,920	116,795
		防災行政無線等の維持管理 69,679	64,480
		地域防災力の向上 865,691	860,416
		地域防災活動における新たな担い手の確保 及び担い手の育成 7,408	6,123
		個別避難計画作成の推進 190,000	155,900
		モデル事業 地区防災カルテを活用した防災活動の推進 24,698	51,401
		自助力向上の促進 420,409	470,581
		戸別訪問による防災用品を活用した地域 防災力向上促進事業 家具転倒防止ボランティアの養成及び派 遣事業	
		感震ブレーカー設置助成 34,500	22,000
		地域の協働による防災訓練の実施 6,865	6,852
		総合水防訓練及び総合防災訓練における熱 中症対策の強化 6,411	1,549
		防災安心まちづくり事業 1,585	1,584
		自主防災組織の育成 72,365	72,615
		小・中・特別支援学校での防災教育 1,780	1,780
		産学官連携による地域強靱化の推進 3,670	3,670
		港防災センターの運営 96,000	50,020
		展示等更新の設計	(16,341)
		複合災害対応の検討 9,751	4,299
		盛土規制法に基づく基礎調査 45,000	—
		被災地域への支援、交流事業 45,659	37,376
		その他災害対策関係経費 938,839	1,099,918
		新型コロナウイルス感染症対策 業務執行体制の強化 普及啓発	(4,200)
建築物の耐震 対 策 等	4,373,245	千種図書館の耐震改修 108,000 天井等落下防止対策 1,599,496	4,015,432 27,000 1,397,731

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
		スポーツセンター、総合体育館レインボー プール、文化小劇場等		
		民間建築物の耐震化	536,690	514,960
		木造住宅	202,890	243,310
		無料耐震診断（1,200件）	56,640	56,640
		耐震改修助成（設計5件、改修140戸、 除却60戸、耐震シェルター等10件）	146,250	186,670
		非木造住宅	61,000	48,000
		耐震診断助成（400戸）	20,000	20,000
		耐震改修助成（設計2件、改修110戸）	41,000	28,000
		民間ブロック塀等	14,300	16,250
		撤去助成（220件）		
		多数の者が利用する建築物	20,000	4,800
		耐震診断助成（5件）	6,000	4,800
		耐震改修助成（設計1件、改修1件）	14,000	—
		要緊急安全確認大規模建築物	109,500	25,000
		耐震改修助成（設計1件、除却2件）		
		要安全確認計画記載建築物	129,000	177,600
		耐震改修助成（設計4件、改修2件、除 却4件）		
		耐震対策啓発事業	14,028	27,012
		木造住宅密集地域改善助成	18,800	17,500
		橋りょうの耐震対策	1,837,000	1,890,000
		耐震補強（9橋）		
		横断歩道橋の耐震補強	142,500	41,800
		スポーツ施設連絡橋耐震補強の設計		
			98,000	86,700
		その他耐震対策等関係経費	18,731	12,729
治 水 対 策	10,475,737		9,911,525	
		排水施設改良	2,593,000	2,443,705
		排水路の耐震対策		
		ポンプ所（2カ所）の耐震対策		
		大江川の地震・津波対策	346,000	83,000
		都市下水路の整備	90,000	85,000
		ポンプ所（4カ所）の耐震対策		
		広域河川の整備（堀川始め5河川）		
			4,049,229	4,852,077
		山崎川の耐震対策		
		山崎川名鉄本線橋りょうの改築		

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		ポンプ所（1カ所）の耐震対策 準用河川の整備（境川始め2河川）	
			345,756
		554,317 河川・ため池の豪雨対策	757,557
		1,398,700 しゅんせつ・樹木伐採 久田良木川の局所改良 ため池の改良 市西南部における総合的な治水対策	
			16,000
		14,000 庄内用水頭首工の調査検討	—
		30,000 ため池の耐震対策	102,400
		30,000 ポンプ所（58カ所）の維持管理	807,039
		829,028 排水路の維持等	418,991
		541,463	

(2) 環境の保全と緑化

38,930,580 千円 (④ 39,145,092 千円)

0.5 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環境の改善と 公害の防止	3,580,270	総合的な環境保全施策の推進 386,825 環境基本計画の推進 生物多様性なごや戦略実行計画2030(仮称) の策定 生態系に重要な場所の可視化等による保全 活動の促進 都心の生きもの復活事業 なごや生物多様性センターの運営 情報発信の充実 S D G s まちづくり推進事業 森林資源を活用したローカルS D G s 推進 事業 環境デーなごやの開催 環境保全・省エネルギー設備資金貸付 成果連動型民間委託契約方式による環境配 慮行動促進モデル事業 地球温暖化対策の推進 538,697 地球温暖化対策に係る地方公共団体実行計 画の改定 市施設における脱炭素重点対策事業の推進 市施設へのL E D照明の導入 市施設への再生可能エネルギー100%電力 の導入 なごや観光ルートバスへの燃料電池バス導 入準備 消防音楽隊車両への燃料電池マイクロバス 導入 住宅等の低炭素化促進補助 P P Aモデルを活用した事業用太陽光発電 設備導入促進補助 環境教育の推進 95,332 なごや環境大学の推進 環境学習センターの運営 環境に配慮した車の利用 153,474 ゼロエミッション車の購入補助 公用車への電動車の導入	3,261,898 354,784 367,124 95,499 120,171

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		最新規制適合自動車代替促進事業 大気・水質・地盤環境等の監視・調査 364,380	288,904
		水の環復活2050なごや戦略次期実行計画の 策定準備 河川における地下水利用 公害の規制指導及び常時監視 荒子川北中島橋付近の汚染対策に係る調 査 地盤環境保全 民間建築物の吹付けアスベスト対策 9,969	10,238
		分析調査助成 30件 除去等助成 4件 環境科学調査センターの運営 65,624	47,444
		改修調査 管理運営費等 1,965,969	1,977,734
公害健康被害者 の 救 済	1,974,594	公害健康被害者への補償給付 1,910,328 環境保健事業等 64,266	2,124,881 2,059,955 64,926
緑 化 対 策	1,789,902	緑化事業 9,753 緑化の推進及び普及 350,959 民有地緑化助成 植樹帯ガーデンプロジェクト 緑化センター 名城公園フラワープラザ 指定管理者光熱費等高騰対策支援金 その他緑化対策関係経費 1,429,190	1,726,602 9,651 317,472 1,399,479
公 園 の 整 備	22,825,129	大公園の整備 19,803,242 船頭場公園 昭和橋公園 城山公園 東山公園 鶴舞公園 猪高緑地 相生山緑地 緑地事業の推進 荒池緑地 小公園の整備 643,787 名城公園北園の再生 176,918	23,620,453 20,001,477 456,136 75,000

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		東山動植物園再生整備 1,394,053 アジアの熱帯雨林エリアの整備 南アメリカエリアの整備 花と緑のふれあいゾーンの整備 希少動物の導入 東山動植物園基金の積立 墓地公園整備事業会計への財源繰出 372,889 用地先行取得会計への財源繰出 434,240	2,383,817 298,734 405,289
公園の維持管理	8,729,905	一般公園の維持管理 5,397,016 大公園 40カ所 小公園 1,424カ所 河川敷緑地 21カ所 快適な公園トイレづくり事業 有料公園施設利用におけるキャッシュレス 決済の導入 指定管理者光熱費等高騰対策支援金 墓地公園の管理運営 193,566 新規貸付 134区画 指定管理者光熱費等高騰対策支援金 東山総合公園の運営 3,139,323 快適な公園トイレづくり事業 脱炭素化に向けた調査検討	8,364,478 5,386,363 187,903 2,790,212
水辺環境の整備	30,780	堀川まちづくり構想の推進 堀川の魅力向上とにぎわいづくり	46,780

(3) 廃棄物の減量と処理

38,514,505 千円 (④) 36,533,864 千円) 5.4 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
ごみ処理対策	26,352,510	年間作業計画ごみ量 63万1千 t (ごみ収集 (可燃・不燃等) 40万2千 t 資源収集 6万5千 t 自己搬入 (市内) 17万9千 t 自己搬入 (他市町分) 5万2千 t 資源化量 △6万7千 t ごみ収集処分経費 21,328,525 資源収集 4,997,607 ごみ収集車両等の購入 (6 両) 26,378	24,822,593
し尿処理対策	1,043,349	年間収集量 一般収集 8,674k l 浄化槽汚泥 22,177k l し尿収集処分経費 1,002,644 便所水洗化促進 21,165 し尿収集車両の購入 (2 両) 19,540	1,046,886
清掃施設整備	8,815,791	焼却工場の整備 5,239,647 南陽工場の設備更新 西資源センターの移転改築 山田工場の解体工事 猪子石工場の大規模改修の準備 ごみ埋立処分場の整備 2,441,021 愛岐処分場浸出水処理施設の改築 その他清掃施設の整備 1,135,123 港作業場し尿輸送管の更新	8,394,124
ごみ減量、 3 R の推進等	2,302,855	ごみ減量の推進 346,502 集団資源回収活動への支援 プラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括収集に向けた広報 事業者と連携した使い捨てプラスチック削減のモデル事業 事業者と連携したリユース事業の実証実験 やさしい日本語による 3 R の普及啓発 草木類収集実証実験	2,270,261

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		廃棄物処理の指導 事業系一般廃棄物の排出者指導 事業系ごみ減量対策の強化 管理運営費等	112,703 1,843,650 116,152 1,767,753

3 市民の教育と文化

215,157,032 千円 (④) 198,949,491 千円 8.1 %増

(1) 学校教育

182,215,664 千円 (④) 171,223,299 千円 6.4 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
小・中学校の 運 営、 整 備	125,750,979	小学校（263→262校）、中学校（112校）の運 営 116,515,207 教職員（10,590人）の人件費 標準運営費 5,962,972 小学校 1 学級平均 901千円 中学校 1 学級平均 1,150千円 小学校 5 年生での35人学級の実施 新たな公立高等学校入学者選抜制度へ対応 するための非常勤講師の追加配置 スチームコンベクションオーブンの導入拡 大 給食におけるなごやめしの提供 スクールランチ管理システムの再構築（債 務負担行為） 給食費に係る物価高騰対応支援 マイスクールプランの実施 新型コロナウイルス感染症対策 衛生用品の購入等 教員業務支援員（スクール・サポート・ スタッフ）の配置 施設の整備 9,235,772 中学校（守山区）新設の設計及び用地取得 小学校統合校の設計等 学校施設のバリアフリー化 体育館空調設備の整備 中学校 工事56校 小学校 設計52校 特別教室空調設備の整備 給食調理場空調設備整備の調査 橘小学校等複合化整備事業	119,679,084 111,528,889 5,182,137 8,150,195
高 等 学 校 の 運 営、 整 備	10,738,004	高等学校の運営 10,440,572 全日制 13校 定時制 2校 教職員（937人）の人件費 運営費 1 学級平均 836千円	10,404,273 10,225,567

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		マイスクールプランの実施 魅力ある高等学校づくり 公立高等学校入学者選抜でのウェブ出願対応 新型コロナウイルス感染症対策 衛生用品の購入等 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置 空調経費の公費負担 1人1台タブレット端末の配備 施設の整備 297,432 桜台高等学校空調設備の整備（債務負担行為）	178,706
幼稚園の運営、整備	1,403,520	幼稚園（21→20園）の運営 1,372,179 教職員（129人）の人件費 保育アプリの導入 新型コロナウイルス感染症対策 衛生用品の購入等 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置 施設の整備 31,341	1,376,309 1,344,532 31,777
特別支援学校の運営、整備	6,809,929	特別支援学校（5校）の運営 5,493,573 教職員（524人）の人件費 給食におけるなごやめしの提供 給食費に係る物価高騰対応支援 マイスクールプランの実施 高等部における就労支援 新型コロナウイルス感染症対策 衛生用品の購入等 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置 スクールバスの増車 施設の整備 1,316,356 若宮高等特別支援学校の新設 天白特別支援学校増築の設計 体育館空調設備の整備 西特別支援学校教室不足対策に向けた調査 給食調理場空調設備整備の調査	5,771,080 5,207,316 563,764
学校教育関係経費	26,910,295	教育指導 12,671,252	23,110,732 11,083,226

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		<p>ナゴヤ・スクール・イノベーション事業 個別最適化された学びを提供する授業改善の推進 学校間の連携推進 学びの改革方針の策定・公表 小・中学校における一貫教育の調査・研究 なごや子ども応援委員会の運営 職員体制の拡充 主任（総合援助職） 6→8人 スクールソーシャルワーカー 23→29人 スクールセクレタリー 11→17人 スクールポリス 11→17人 非常勤スクールカウンセラーの配置時間拡充 小学校（12校） 年280→560時間 中学校（5校） 年0→280時間 幼稚園（20園） 年0→70時間 ロサンゼルス市スクールカウンセラーの招へい・フォーラム等の実施 スクールカウンセラーの養成 いじめ防止・不登校児童生徒支援 ウェブ版学校生活アンケートの実施 インターネット上におけるいじめ等防止対策（SNS相談、ネットパトロール） I N Gハンドブックの作成 校内の教室以外の居場所づくり 中学校 30→51校 民間オンライン学習プログラムによる学習支援 スクリーニングの実施 50校 学校福祉専門員の配置 30→33人 1人当たり 年280→700時間 子ども適応相談センター第3サテライトの整備 キャリア教育の推進 学校外における個に応じた学びの支援 キャリア教育推進センター（仮称）の開設 キャリアサポート事業 60→90校</p>	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		<p>中学校におけるプログラミング教育の環境整備 学校司書の配置 80→110校 学校図書館の I C T 環境整備 小学校図書館における新聞の複数紙配備 公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児（者）への支援 発達障害対応支援員の配置 392校 学習支援講師の配置 子どもの未来応援講師の配置 93→152校 子どもの未来応援講師による長期休業期間における特設講座 93→152校 発達障害対応支援講師の配置 70→128校 不登校対応支援講師の配置 42→69校 日本語指導講師の配置 31→34校 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の支援 看護介助員の配置 学校生活介助アシスタントの派遣 終日介助の年間上限時間 875→1,312.5時間 宿泊行事ヘルパーの派遣 日本語指導が必要な児童生徒の支援 母語学習協力員の配置 46→48人 母語学習協力員スーパーバイザーの配置 3人 中央高等学校への母語指導補助員の配置 3人 初期日本語集中教室における遠隔指導 英語が話せるなごやっ子の育成 グローバル人材を育む和室活用事業 110→200校 夜間中学の設置に向けた調査 市立高校生の海外派遣 幼稚園における預かり保育の拡充 子ども適応相談センターの運営 グローバル・エデュケーション・センターの運営 幼児期の子と親の育ち支援事業 幼児の育ち応援ルームの増設 2→3カ所 学校体育及び学校保健 1,531,594 学校医等報酬の増額 小学校への学校医（耳鼻咽喉科）の配置</p>	1,213,941

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		小学校における民間プールを活用した水泳指導 5→6校 体力向上の推進 新型コロナウイルス感染症対策 学校トイレにおける生理用品の配置 学校洋式トイレ便座クリーナーの設置 ナゴヤ子どもいきいき学校づくりの推進 6,530	12,983
		就学奨励 2,457,200	2,578,361
		就学援助 学用品単価 小学校 11,630円 中学校 22,730円 通学用品単価 小学校 2,270円 中学校 2,270円 宿泊を伴わない校外活動費単価 小学校 1,600円 中学校 2,310円 入学準備金 小学校 54,060円 中学校 60,000→63,000円 卒業アルバム代 小学校 11,000円 中学校 8,800円 オンライン学習通信費 小学校 14,000円 中学校 14,000円 新型コロナウイルス感染症対策 所得基準額の変更 314→352万円（4人世帯の場合） 高等学校給付型奨学金の支給 3,030人 公立 年60,000円 私立 年72,000円 高等学校入学準備金の貸与 250人 1人 300,000円 定時制高等学校給食費に係る物価高騰対応 支援 教育センターの運営 1,531,290	423,975
		不登校、いじめ等総合相談窓口の運営 ハートフレンドなごや特別支援教育相談員の配置 6→8人	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		教育センターの空調設備等改修	
		野外教育施設の運営 316,187	293,198
		中津川野外教育センターにおける熱中症対策	
		公立大学法人名古屋市立大学（大学）への運営費交付金等 8,396,242	7,505,048
		キャンパス整備に係る設計等交付金、補助金 329,900	63,800
		光熱費高騰対策補助金 349,675	—
私学助成	5,757,939	授業料の補助・給付 5,364,096	7,033,456
		高等学校 111,840	103,523
		課税標準額×6%－市民税の調整控除額×3/4が325,500円未満 1～3年生 年46,200円	
		課税標準額×6%－市民税の調整控除額×3/4が415,500円未満 1～3年生 年27,800円	
		幼稚園 5,223,456	6,482,998
		子育て支援施設等利用給付 月額25,700円（上限）	
		多様な集団活動事業の利用支援 28,800	9,600
		高等学校、幼稚園への補助等 393,843	437,335
		高等学校施設設備費補助 53,852	53,852
		1校平均 1,995千円	
		幼稚園幼児教育振興事業費補助等 339,991	383,483
教育委員会の運営	4,844,998	教育委員会の運営 9,149	3,848,365
		事務局の運営 4,835,849	3,839,155
		教職員の働き方改革の推進	
		学校事務センター	

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

21,661,413 千円 (④) 17,078,883 千円) 26.8 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	7,066,597	生涯学習の振興 4,361,553 小学校における新たな運動・文化活動の実施 部活動の振興 部活動外部顧問派遣事業 中学校部活動の見直しの推進 土曜日の教育活動推進事業 子どもの読書活動の推進 生涯学習施設の運営 2,435,825 女性会館 生涯学習センター 16館 上汐田教育集会所 図書館 21館 小型自動車図書館の導入 デジタルトランスフォーメーションの推進 100周年記念事業 指定管理者光熱費等高騰対策支援金 橘小学校等複合化整備事業 8,000 千種区役所等複合庁舎内への図書館の整備 1,181 青少年の育成 260,038 青少年交流プラザの運営 子ども・若者の居場所づくりモデル事業 指定管理者光熱費等高騰対策支援金	6,900,954 4,563,932 2,094,829 — — 242,193
スポーツ・レクリエーションの振興	7,572,013	スポーツの振興 1,122,063 名古屋スポーツコミッション スポーツを活かした都市ブランドの向上 世界弓道大会の開催 スポーツプロモーションの実施 名古屋スポーツ未来育成支援事業 マラソンフェスティバル ユニバーサルスポーツ等を活用したスポーツ習慣化事業 障害者スポーツの振興	5,240,300 1,082,045

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		小中学校への体験出前授業 競技用補装具等購入費助成 障害者スポーツ実施状況等調査 第5回世界身体障害者野球大会の開催 第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ 競技大会の推進 2,360,846 スポーツ・レクリエーション施設の運営 4,082,604 総合体育館 瑞穂運動場 スポーツセンター 13館 市体育館 障害者スポーツセンター 港サッカー場 名城庭球場 東山公園テニスセンター スポーツトレーニングセンター 2カ所 市営プール 12カ所 志段味スポーツランド 鶴舞公園多目的グラウンド 御岳休暇村 指定管理者光熱費等高騰対策支援金 御岳休暇村の活用検討 6,500	577,052 3,578,703 2,500
スポーツ・レク リエーション 施設の整備	7,022,803	スポーツ・レクリエーション施設の整備 第20回アジア競技大会会場施設の整備 改築 瑞穂公園陸上競技場 改修 総合体育館レインボープール 総合体育館レインボーホール 瑞穂公園ラグビー場 港サッカー場 東山公園テニスセンター 稲永スポーツセンター 名城庭球場の整備 瑞穂公園野球場スコアボード改修 スポーツセンター等のトイレ改修 新たな障害者スポーツセンター整備の設計 (債務負担行為) 武田テバオーシャンアリーナの譲受・改修 設計	4,937,629

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		瑞穂公園施設整備の調査	

(3) 文 化

7,312,445 千円 (④)

6,914,674 千円)

5.8 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
文化の振興	6,231,855	文化芸術の推進 1,166,557 アーツカウンシル事業 「ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ」 の開催 歴史文化普及啓発事業 文化芸術を活かしたまちづくりプロジェクト 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 文化振興事業積立基金の積立 文化施設の運営 4,594,419 博物館 収蔵資料データベースの構築 科学館 発券システムの再構築 B 6 型蒸気機関車等の展示に向けた修復等 美術館 蓬左文庫 秀吉清正記念館 見晴台考古資料館 志段味古墳群歴史の里 公会堂 市民会館 改築に係る検討調査 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 15館 市民ギャラリー 2館 演劇練習館 音楽プラザ 短歌会館 東山荘 能楽堂 金山南ビル美術館棟利活用検討調査 指定管理者光熱費等高騰対策支援金 歴史まちづくりの推進 270,901	6,153,706 1,252,928 4,550,996 222,868

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		日本遺産有松における歴史まちづくりの推進 歴史的建造物利活用事業者支援（債務負担行為） 市指定文化財岡家住宅の保存・活用 歴史的建造物の保存活用の推進 次期歴史的風致維持向上計画の策定 県指定文化財伊藤家住宅の保存・活用 旧川上貞奴邸の運営 文化のみち榎木館の運営 揚輝荘の運営 揚輝荘整備計画の策定 指定管理者光熱費等高騰対策支援金 名古屋の近世史に関する調査研究 12,000 文化財の保護 187,978 文化財保存修理等補助 山車行事の総合調査 市指定有形文化財旧旅籠屋「伊勢久」移築補助 断夫山古墳の発掘調査	— 126,914
文化施設の整備	1,080,590	博物館リニューアル改修の設計等 791,776 文化施設の設備改修等 288,814	760,968 89,575 671,393

(4) コミュニティ・市民活動

3,000,497 千円 (④) 2,874,330 千円)

4.4 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
コミュニティ 活動の支援	741,163	コミュニティセンター等の運営 482,980 コミュニティセンター 242館 準コミュニティセンター 13館 コミュニティセンター等のWi-Fi環境 整備の支援 地区会館 6館 指定管理者光熱費等高騰対策支援金 コミュニティセンターの建設 158,000 継続 1館 コミュニティセンターのリニューアル改修の 設計等 34,000 南陽地区会館移転改築の設計 (債務負担行為) — コミュニティサポーターの配置 52,540 コロナ禍における地域活動支援事業 5,400 地域活動におけるICT活用の相談支援 5,000 地域コミュニティ活性化推進事業 3,243	643,030 392,268 217,059 8,000 — 16,589 4,600 — 4,514
市民活動 の支援	2,259,334	市民活動の推進 99,913 市民活動推進センターの運営 被災者支援ボランティアセンターの運営 ポストコロナを見据えた市民活動団体の支 援事業 安心・安全で快適なまちづくりの推進 571,484 安心・安全・快適まちづくり活動補助金 街頭犯罪等の抑止 防犯カメラ設置・更新助成 防犯灯LED化助成 防犯灯・防犯カメラ電気料助成 客引き行為等対策の推進 犯罪被害者等支援事業 再犯防止の推進 特殊詐欺防止対策推進事業	2,231,300 98,890 529,511

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		路上禁煙の推進 空家等対策の推進 住居の不良堆積物対策の推進 その他市民活動関係経費	1,587,937 1,602,899

(5) 男女平等参画

277,975 千円 (④)

254,846 千円)

9.1 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画 施 策	277,975	男女平等参画施策の推進 79,641 多様な生き方への理解促進事業 雇用等における女性の活躍推進 様々な課題・困難を抱える女性の相談支援 男女平等参画推進センターの運営 35,429 指定管理者光熱費等高騰対策支援金 配偶者からの暴力（DV）被害者等の支援 162,905	254,846 78,271 22,984 153,591

(6) 国際都市

689,038 千円 (④)

603,459 千円)

14.2 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
国際交流	188,651	国際交流事業 多文化共生施策の推進 地域日本語教育体制づくり推進事業 多言語対応に係る環境整備 デジタルトランスフォーメーションの 推進 姉妹・友好都市交流事業 南京市友好都市提携45周年記念事業 戦略的姉妹友好都市交流発信事業 パートナー都市交流事業 ウクライナ避難民の支援	191,308
国際交流施設の 運 営	500,387	名古屋国際センターの運営 455,383 指定管理者光熱費等高騰対策支援金 国際留学生会館の運営 45,004	412,151 396,632 15,519

4 市街地の整備

142,475,393 千円 (④) 136,609,545 千円)

4.3 %増

(1) 市街地整備

11,541,224 千円 (④) 16,247,392 千円)

29.0 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
地区整備事業	2,140,264	筒井地区の整備 431,018 築地地区の整備 11,583 大曽根北地区の整備 230,231 鳴海地区の整備 6,600 大高地区の整備 157,088 有松地区の整備 9,600 稲永地区の整備 25,915 事務費等 1,268,229	2,194,238 331,143 7,683 208,288 1,528 193,083 15,576 119,090 1,317,847
市街地整備事業	4,652,274	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの 推進 1,078,875 名古屋駅ターミナル機能の強化 1,004,875 名古屋駅周辺まちづくりの推進 74,000 笹島線（東側区間）の整備 181,736 ささしまライブ24地区の整備 389,110 ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアク セス改善等の推進 17,000 栄地区まちづくりプロジェクトの推進 499,797 指定管理者光熱費等高騰対策支援金 アジア・アジアパラ競技大会選手村後利用基 盤整備 1,662,092 中志段味地区の整備 593,140 市街地再開発事業会計支出金 106,511 事務費等 124,013	9,241,560 1,820,182 1,811,182 9,000 4,184,866 507,714 35,000 296,112 1,128,199 613,120 485,577 170,790
土地区画整理 事 業	591,362	土地区画整理組合への助成 43,030 志段味地区特定土地区画整理事業 286,947 茶屋新田地区土地区画整理事業 256,832 事務費等 4,553	595,236 105,653 286,553 200,317 2,713
都市計画調査等	4,157,324	都市計画調査 101,203 総合都市交通体系調査 用途地域等全市見直し検討調査 駐車場整備計画見直し検討調査	4,216,358 109,670

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		名鉄名古屋本線（桜駅～本星崎駅間）連続立 体交差事業の推進	22,000
		78,000	
		名古屋都市センター事業の推進	223,409
		233,257	
		名駅南まちづくり方針の策定	—
		8,000	
		柳橋界限等の地域資源を活かしたまちづくり の検討	12,000
		12,000	
		金山駅周辺まちづくりの推進	31,000
		61,000	
		熱田神宮周辺まちづくりの推進	—
		26,000	
		ウォークアブル戦略の策定	—
		3,000	
		拠点市街地等における沿道・界限活性化の推 進	56,058
		47,731	
		連鎖的建物リノベーションの促進	30,000
		17,000	
		賑わいの場としての公開空地等の再生	3,000
		7,000	
		地域が主体的に行うまちづくりの推進	23,058
		23,731	
		中川運河再生計画の推進	42,937
		33,920	
		中川運河における水上交通の推進等	70,996
		80,936	
		堀川における水上交通の活性化	24,000
		34,000	
		都市景観整備事業の推進	34,648
		13,902	
		新型コロナウイルス感染症対策	313,914
		303,000	
		ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等 補助	113,914
		303,000	
			(200,000)
		その他都市計画関係経費	3,075,726
		3,121,375	
			(200,000)

(2) 住 宅

21,620,377 千円 (④) 22,951,775 千円)

5.8 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
住 宅 の 整 備	5,250,664	市営住宅の建設 4,814,374 公営住宅の建設 (建替分の着工116戸) 4,508,056 民間活力による公営住宅の整備 28,000 東芳野荘 氷室荘 更新住宅の建設 278,318 民間住宅の供給促進 436,290 民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネ ット機能の強化 高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成 (新規40戸) 定住促進住宅民間型の供給助成 分譲マンションの適切な維持管理等の支援 既存住宅のZEH化促進補助	6,797,649 4,679,717 4,232,794 109,303 337,620 387,485 (1,730,447)
市 営 住 宅 等 の 維 持 管 理	13,930,327	市営住宅等 (61,687戸) の維持管理 市営住宅ふれあい創出事業 既設住宅への高齢者等対応設備の設置 市営住宅等管理運営等基金の積立	13,824,256
建 築 指 導 行 政 等	2,439,386	建築審査・指導及び一般事務 1,228,557 建築受託工事の監理及び保全 1,210,829	2,329,870 1,219,832 1,110,038

(3) 交 通

61,608,986 千円 (④ 56,232,666 千円)

9.6 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの整備	7,456,174	道路の新設改良 1,793,430 春日井長久手線 県体育館移転に伴う地下横断歩道の整備 橋りょうの整備 633,174 本宮新橋 側溝改良 502,000 交通安全施設の整備 1,730,213 交差点改良、道路照明施設、防護柵等の交通安全対策の推進 1,616,163 通学路の更なる安全対策 交通事故防止重点対策 114,050 自転車利用環境整備 73,613 放置自転車対策 923,744 有料自転車駐車場 (169カ所) 放置禁止区域 (110カ所) 自転車等保管場所 (15カ所) 放置自転車等の撤去・指導 指定管理者光熱費等高騰対策支援金 国直轄道路事業負担金 1,800,000	7,169,690 1,111,877 215,300 501,111 2,090,447 1,977,397 113,050 51,163 1,075,792 2,124,000
都市計画幹線街路の整備	6,884,213	街路の改良 4,553,140 小幡西山線 高田町線 無電柱化の推進 橋りょうの整備 1,401,626 水分橋 枇杷島橋 立体交差 929,447 名鉄瀬戸線小幡架道橋 名鉄名古屋本線呼続地区の立体交差化	6,661,020 4,265,760 1,561,763 833,497
高速道路の建設	3,100,000	名古屋高速道路公社への 出資金 930,000 建設資金貸付金 2,170,000	3,074,500 922,500 2,152,000
道路復旧工事等	819,000	受託による道路復旧工事等	797,582

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの維持管理等	25,107,591	道路の維持補修 5,969,250 道路清掃 709,197 植樹帯ガーデンプロジェクト 橋りょうの維持補修 2,656,547 交通安全施設の維持補修 4,105,907 街路樹、街園の維持管理 2,524,061 植樹帯ガーデンプロジェクト 公共事業用代替地等の取得 500,000 放置自動車対策 523 土木事務所等のデジタルトランスフォーメーション推進計画策定 20,000 千種土木事務所の移転改築 4,320 道路台帳整備 140,138 道路台帳平面図のデジタルデータ化 弥富相生山線の調査検討 5,000 その他道路関係経費 8,472,648	24,000,978 6,088,729 577,736 2,595,708 3,615,707 2,243,732 500,000 525 — — 93,075 50,000 7,764,505 (471,261)
自動車駐車対策	518,190	路外駐車場の経営 256,900 久屋駐車場 (509台) 大須駐車場 (202台) 古沢公園駐車場 (249台) 指定管理者光熱費等高騰対策支援金 道路地下等駐車場 (707台) の維持管理 261,290 指定管理者光熱費等高騰対策支援金	453,495 247,594 205,901
総合的な交通施策の推進	342,701	新たな路面公共交通システムの導入準備 99,120 ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術導入検討 231,000 その他交通施策関係経費 12,581	79,942 16,000 45,000 18,942
交通安全運動	643,786	交通安全運動の推進 交通指導員等の活動 交通安全重点対策の推進 通学路の更なる安全対策 子どもを守る交通安全対策 高齢運転者の交通事故抑止対策 高齢者の運転免許自主返納の促進 自転車安全適正利用の推進	558,309

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		自転車乗車用ヘルメットの購入費補助	
市営交通事業 の 推 進	16,737,331	自動車運送事業会計 6,506,837 資本費補助金 地域巡回路線等維持補助金 抗ウイルス加工補助金 高速度鉄道事業会計 10,230,494 特例債元金償還補助金 建設改良費補助金 建設改良費出資金	13,437,150 6,081,110 7,356,040

(4) 港湾・空港

3,319,422 千円 (④)

3,257,005 千円)

1.9 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋港管理 組合負担金	3,167,963	縣市同額	3,175,830
空港関係経費	151,459	中部国際空港の利用促進等 24,109 中部国際空港株式会社への整備費貸付金 127,350 第二滑走路整備に向けた調査	81,175 24,575 56,600

(5) 情報・通信

5,967,224 千円 (④)

2,974,151 千円)

100.6 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
デジタル改革の 推 進	5,967,224	市役所デジタルトランスフォーメーションの 推 進 3,873,809 システム標準化の推進 保険年金システム、住民記録システム、 税務総合情報システム等 文書管理システム再構築に向けた調査 人事給与業務及びシステム最適化準備 行政手続オンライン化の推進 庁内情報システムの運用 2,093,415 行政内部事務システムの運用 電子調達システムの運用 市税電子申告・納税システムの運用	2,974,151 931,863 2,042,288

(6) 水

38,418,160 千円 (④) 34,946,556 千円)

9.9 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
安定給水と 水 処 理	38,418,160		34,946,556
		木曾三川水源造成公社への貸付金	21,868
		水道事業会計	1,217,052
		児童手当負担金	65,052
		電力費高騰対策補助金	700,000
		水源施設建設出資金	452,000
		工業用水道事業会計	200
		児童手当負担金	
		下水道事業会計	37,179,040
		雨水処理費負担金	32,101,568
		緊急雨水整備事業費負担金	3,473,546
		高度処理費負担金	197,020
		水質規制経費負担金	137,489
		児童手当負担金	69,417
		電力費高騰対策補助金	1,200,000

5 市民の経済

94,387,884 千円 (④) 120,358,083 千円) 21.6 %減

(1) 産業振興

81,995,433 千円 (④) 101,230,036 千円) 19.0 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
産 業 振 興	13,260,197		10,359,505
		地域商業地の活性化、整備促進	6,709,996
		商店街商業機能再生モデル事業	15,000
		商店街魅力向上事業助成	71,500
		商店街共同施設維持管理費助成	50,485
		商店街にぎわいづくり事業助成	—
		地域経済活性化促進事業	6,513,703
		商店街活性化推進事業助成等	59,308
		大規模小売店舗立地法の運用等	2,095
		新事業の創出促進	549,407
		スタートアップ等まちなか実証推進事業	
		客員起業家の活用	
		スタートアップサポートコミュニティ等形	
		成事業	
		グローバルスタートアップ創出促進事業	
		スタートアップ共創促進事業	
		スタートアップブランド形成事業	
		スタートアップ等販路開拓支援事業	
		スタートアップ企業支援助成	
		先進技術社会実証支援事業	
		イノベーター創出促進事業	
		イノベーション拠点の運営等	
		次世代産業の育成	565,772
		中小企業デザイン経営実践支援事業	
		航空宇宙産業設備投資促進助成	
		コロナ禍における航空宇宙産業認証維持継	
		続助成	
		航空宇宙産業人材・サプライヤー育成等事	
		業	
		中小企業水素エネルギー普及促進等事業	
		サイエンスパーク研究施設の運営等	
		産業立地の推進	350,104
		戦略的企業誘致の推進	
		産業立地促進助成	
		外国企業誘致促進事業	
		産業人材の育成	123,024
			128,209

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		小中学生起業家育成事業 高校生スタートアップ創出促進事業 デジタル人材育成事業 中小企業の経営支援等 370,140	381,872
		中小企業デジタル活用支援事業 中小企業による環境対応ビジネス展開支援事業 中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業 ものづくり企業技術・販路マッチング支援事業 小規模企業経営力強化支援事業 メッセナゴヤの開催 商工業団体の活動助成等 47,074	48,141
		商工業団体共同施設設置事業助成 商工業団体共同振興事業助成 伝統的地場産業の振興 33,620 伝統産業需要開拓等の支援	39,620
		中小企業従業員対策 69,661 中小企業振興会館等の運営 488,802	69,661 562,072
		指定管理者光熱費等高騰対策支援金 その他産業関係経費 992,456 新型コロナウイルス感染症対策 業務執行体制の強化	957,741
金 融 対 策	67,509,099	融資目標 2,239億54百万円→2,742億62百万円 小規模企業等振興資金貸付金 3,500,000 融資目標 140億円 経営強化支援資金貸付金 2,800,000 融資目標 140億円 経営安定資金貸付金 40,000,000 融資目標 800億円 新事業創出資金貸付金 400,000 融資目標 8億円 創業時の経営者保証を不要とできるよう要件を緩和 ものづくり設備導入資金貸付金 300,000 商店街活性化促進資金貸付金 200,000 創業・事業展開支援資金貸付金 400,000 経営活性化資金貸付金 13,300,000 成長応援資金(連携推進枠)貸付金 900,000 新型コロナウイルス感染症対策 5,105,942	89,686,949 3,500,000 2,800,000 60,000,000 300,000 300,000 200,000 400,000 14,500,000 300,000 6,999,360

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業 継続資金の利子補給 4,389,652	6,516,671
		ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業 継続資金の貸付利率の引き下げ 148,805	—
		ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業 継続資金利用者への経営支援事業助成 11,000	11,000
		ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営 支援資金の貸付利率の引き下げ 154,985	170,189
		成長応援資金貸付金 400,000	300,000
		成長応援資金の貸付利率の引き下げ 1,500	1,500
		信用保証協会等への損失補償 599,684	383,019
		金融対策事務費 3,473	4,570
工業研究所の 運 営	1,226,137	運営費 1,078,505	1,183,582
		新技術の開発研究 46,650	46,650
		中小企業の技術開発指導 100,982	93,409
		脱炭素に資する複合素材リサイクル技術支 援及び情報発信	

(2) 観光・コンベンション

7,396,537 千円 (④) 14,993,031 千円)

50.7 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
観 光 ・ コ ン ベ ン シ ョ ン	7,396,537		14,993,031
		都市魅力の向上・発信 43,580	43,200
		名古屋城を核とした魅力向上推進事業 コスプレホストタウンの推進 フィルムコミッション事業 新型コロナウイルス感染症対策 世界コスプレサミット にっぽんど真ん中祭り	
		観光客の誘致 904,437	661,479
		愛知・名古屋観光誘客事業 歴史観光の推進 大河ドラマを活用した観光推進 アーバンヘルスツーリズムの推進 教育旅行誘致推進事業 新型コロナウイルス感染症対策旅行商品造成支援事業 なごやめし普及促進事業 名古屋まつりの開催 なごや観光ルートバスの運行 新たな観光バスルートの試走 インバウンド誘致の強化 広域観光の推進 次期観光・MICE戦略策定に向けた基礎調査 高級ホテル立地促進事業 宿泊施設バリアフリー化推進検討調査 観光デジタルマップの作成 名古屋観光検定の実施	
		観光案内所（3カ所）の運営 101,296	96,397
		デジタル技術導入検討調査	
		まちなか観光案内所の運営 800	1,384
		コンベンションの誘致 149,444	147,020
		MICE開催助成 新型コロナウイルス感染症対策 感染症対策関連経費助成 国内会議開催助成 展示会を活用した産学連携促進事業	

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		国際展示場の運営	520,277
		指定管理者光熱費等高騰対策支援金	
		国際展示場第1展示館に係る割賦金等	
			976,684
		国際展示場第2展示館改築事業者選定準備	
			10,000
		金城ふ頭駐車場の運営	372,000
		指定管理者光熱費等高騰対策支援金	
		金城ふ頭開発の推進等	1,841,503
		交通対策	
		国際会議場の運営	482,593
		指定管理者光熱費等高騰対策支援金	
		国際会議場の整備・運営 (債務負担行為)	—
		名古屋城の運営	1,666,386
		天守閣閉館中の魅力向上事業	
		水堀における舟運事業	
		観覧環境の整備	
		石垣の保存方針策定調査・学術的分析	
		重要文化財建造物等保存活用計画の策定調査	
		石垣の修復	
		二之丸庭園の保存整備	
		西の丸御蔵城宝館の外構整備	
		城内外景観の改善	
		植栽管理計画の策定準備	
		園路改修計画の策定調査	
		本丸御殿障壁画復元模写	
		基金の積立	
		金シャチ横丁第二期整備	34,000
		博物館基本計画の策定	
		芝居小屋風多目的施設の設計等	
		名古屋城天守閣会計への財源貸付	233,655
		その他観光関係経費	736,434
			(7,170,019)

(3) 都市農業

1,763,561 千円 (④ 1,494,360 千円)

18.0 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
農業振興対策	92,272	農業振興対策 80,137 なごや農業「まるっと支援」事業 地域農政総合推進 優良農地保全利用対策事業 市民農園の運営 農業金融対策 13 経営所得安定対策 1,727 野菜生産価格安定対策 329 野菜栽培保証事業 783 野鳥観察館の運営 9,162 畜産振興対策 121	98,357 82,558 17 5,557 329 911 8,818 167
農業用施設の整備	403,312	農業用水路の整備 98,350 土地改良事業 203,834 農業用水路の維持管理等 101,128	319,041 40,350 192,485 86,206
農業公園の運営	798,665	農業センターの運営 529,000 民間活力を活かした施設改修等 東谷山フルーツパークの運営 161,221 農業文化園の運営 108,444 指定管理者光熱費等高騰対策支援金	652,430 391,942 167,854 92,634
農業委員会の運営等	469,312	農業委員会の運営 135,503 一般管理事務 333,809	424,532 135,141 289,391

(4) 消費者・勤労者

3,232,353 千円 (④)

2,640,656 千円)

22.4 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消 費 生 活	3,098,544		2,512,769
		消費者行政の推進 62,797	39,323
		エスカレーターの安全利用促進に向けた啓 発	
		SDGs 達成のための消費行動の促進	
		高齢者の見守り支援事業	
		消費生活センターの運営 125,527	123,936
		適正な計量の推進 20,743	20,362
		小売市場の育成指導 821	887
		公設市場の維持管理 10,480	10,490
		市場及びと畜場会計への財源繰出 2,878,176	2,317,771
勤 労 者 福 祉	133,809		127,887
		なごやジョブマッチング事業 30,900	31,000
		中小企業人材マネジメント支援事業	
		62,000	55,000
		中小企業外国人材雇用支援事業 14,000	15,000
		東京圏からの人材確保の推進 8,000	10,000
		勤労者福祉事業等 18,909	16,887

6 人権と市民サービス

67,770,837 千円 (④) 86,813,711 千円)

21.9 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
人 権 の 尊 重	112,095	人権、部落差別（同和問題）に関する教育・啓発の推進 106,853 なごや人権啓発センターの運営 文化センター（2館）の運営 戦争に関する資料館運営費負担金 5,242	110,678 105,624 5,054
市議会等の運営	3,746,808	市議会 2,299,486 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 807,949 職員採用試験制度の充実 市・県議会議員一般選挙の執行 639,373	4,545,565 2,320,815 803,401 263,310 (1,158,039)
区役所・支所の運営、整備	17,856,980	区の特性に応じたまちづくり事業 108,000 区まちづくり基金の積立 15,005 自主的・主体的な区政運営 162,000 区役所・支所の運営 16,099,366 おくやみコーナーの設置 9区・2支所→16区・6支所 市民課等でのキャッシュレス決済 区役所・支所の施設整備 1,472,609 千種区役所の改築 千種区役所仮設庁舎の賃借 千種区役所等複合庁舎周辺道路の無電柱化 中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間地下通路整備 中村区役所等複合庁舎周辺道路の無電柱化 南陽支所改築の設計（債務負担行為） 南陽支所の改築に係る仮設庁舎・駐車場整備の設計 東区役所の整備に向けた建物調査	18,629,949 90,810 15,003 162,000 15,119,853 3,242,283
市政の企画、広報等	46,054,954	市政の企画、調査 160,819 次期総合計画の策定準備 公民連携の推進 学生タウンなごや推進基金の設置	63,527,519 92,832

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		SDGs推進プラットフォームの運営等	
		行財政改革の推進	2,406
		アセットマネジメントの推進	2,575,824
		市設建築物の機能保全改修	
		アセットマネジメント基金の積立	
		ふるさと寄附金返礼品提供事業	1,730,000
		新型コロナウイルス感染症対策事業基金の積立	30,002
		市政の広報	366,167
		広報なごやの発行	
		テレビ、ラジオ等による広報	
		市公式ウェブサイト機能強化に向けた調査	
		市民情報センターの運営	25,427
		市民相談始め広聴活動	188,182
		コールセンターの運営	
		市民相談の実施	
		市政資料館の運営	94,718
		名古屋市公館の運営	58,291
		統計調査	178,218
		徴税事務	15,616,739
		人事管理	2,905,460
		多様な人材の確保に向けた戦略的なリクルーティング活動の実施	
		定年引上げに関する制度改正等への対応	
		職員の退職手当	18,994,965
		職員退職手当基金の積立	
		恩給及び退職年金	30,793
		市の一般管理	5,504,984
		新型コロナウイルス感染症対策	
		持続可能な行政運営に向けた職員の働き方改革の推進	
		用地先行取得会計への財源繰出	52,509
		予備費	100,000
			(14,980,002)

7 市債の返済

131,813,614 千円 (④) 128,909,515 千円)

2.3 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公債償還金等	131,813,614	公債会計への繰出	128,909,515
		元金	69,094,428
		利子	13,885,234
		満期一括償還積立金	45,402,750
		手数料等	527,103
			67,842,685
			14,491,063
			48,960,410
			519,456

2 特 別 会 計

国民健康保険会計

209,460,671 千円 (④)

201,266,061 千円)

4.1 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	136,041,193	療養諸費 119,029,298 高額療養費 16,096,702 出産育児一時金・葬祭費等 915,193 出産育児一時金 1件500,000円 葬祭費 1件 50,000円 結核医療付加金 (財源) 千円 % 保険料 379,933 (0.3) 国庫 7,900 (0.0) 県費 134,853,578 (99.1) その他収入 272,422 (0.2) 一般会計繰入金 527,360 (0.4) 計 136,041,193 (100)	132,600,571 116,097,256 15,663,986 839,329
国民健康保険 事業費納付金	65,453,766	医療給付費分 45,507,605 後期高齢者支援金等分 14,695,446 介護納付金分 5,250,715 (財源) 千円 % 保険料 43,726,940 (66.8) 県費 2,355,075 (3.6) その他収入 1 (0.0) 一般会計繰入金 19,371,750 (29.6) 計 65,453,766 (100)	61,743,460 42,833,893 13,219,967 5,689,600
保 健 事 業 費	1,572,787	保健事業費 第3期国民健康保険保健事業実施計画の策 定 (財源) 千円 % 保険料 747,793 (47.6) 県費 824,857 (52.4) その他収入 137 (0.0) 計 1,572,787 (100)	1,552,407

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
運 営 費 等	6,392,925	運営費等 保険年金システムの再構築 (財源) 千円 % 県費 628,997 (9.8) その他収入 473,983 (7.4) 一般会計繰入金 5,289,945 (82.8) 計 6,392,925 (100)	5,369,623

後期高齢者医療会計

63,651,433 千円 (④)

61,073,212 千円)

4.2 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金	61,537,010	保険料等 60,901,197 保険料納付金 31,128,031 保険基盤安定制度負担金 5,808,780 療養給付費負担金 23,964,386 広域連合事務費負担金 635,813 (財源) 千円 % 保険料 31,128,029 (50.6) その他収入 2 (0.0) 一般会計繰入金 30,408,979 (49.4) 計 61,537,010 (100)	59,451,238 59,057,221 29,852,495 5,809,768 23,394,958 394,017
事 業 費 等	2,114,423	保健事業費 779,917 事務費等 1,334,506 保険年金システムの再構築 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 の強化 (財源) 千円 % その他収入 1,266,397 (59.9) 一般会計繰入金 848,026 (40.1) 計 2,114,423 (100)	1,621,974 760,689 861,285

介護保険会計			
225,036,032 千円 (④)		216,046,577 千円)	
		4.2 %増	
事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	205,569,343	保険の給付 205,447,709 審査支払手数料 121,634 (財源) 千円 % 保険料 41,092,805 (20.0) 国庫 47,497,093 (23.1) 県費 28,907,721 (14.1) 支払基金交付金 55,410,424 (27.0) その他収入 4,189,293 (2.0) 一般会計繰入金 28,472,007 (13.8) 計 205,569,343 (100)	195,900,174 195,783,462 116,712
地域支援事業費	11,648,228	介護予防・日常生活支援総合事業 7,956,803 地域包括ケアシステムの深化・推進 地域支えあい事業 高齢者サロン推進事業 介護予防・生活支援サービス事業 高齢者はつらつ長寿推進事業 包括的支援事業・任意事業 3,691,425 地域包括ケアシステムの深化・推進 在宅医療・介護連携の推進 認知症施策の推進 地域包括支援センターの運営 高齢者の見守り支援事業 認知症高齢者グループホーム居住費助成 (財源) 千円 % 保険料 2,201,475 (18.9) 国庫 3,886,977 (33.4) 県費 1,704,877 (14.6) 支払基金交付金 2,148,278 (18.5) その他収入 1,744 (0.0) 一般会計繰入金 1,704,877 (14.6) 計 11,648,228 (100)	11,492,282 7,821,983 3,670,299

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
基金積立金	2,230,117	介護給付費準備基金への積立 (財源) 千円 その他収入 2,230,117	3,341,792
運 営 費 等	5,588,344	運営費等 介護保険システムの標準化に向けた調査等 (財源) 千円 % 保険料 74,604 (1.3) 国庫 5,325 (0.1) その他収入 149,810 (2.7) 一般会計繰入金 5,358,605 (95.9) 計 5,588,344 (100)	5,312,329

母子父子寡婦福祉資金貸付金会計

1,091,541 千円 (④)

1,101,541 千円)

0.9 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸付金	1,000,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 1,000,000	1,000,000
父子福祉資金 貸付金	50,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 生活資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 50,000	50,000
寡婦福祉資金 貸付金	40,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 40,000	50,000
事務費	1,541	(財源) 千円 貸付金元利収入等 1,541	1,541

市場及びと畜場会計

9,203,108 千円 (④)

7,354,270 千円)

25.1 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
卸 売 市 場 の 経 営 、 整 備	4,886,782	本場、北部市場の経営	3,639,645
		本場、北部市場の整備	3,050,618
		本場基幹設備改修	539,027
		北部市場基幹設備改修	
		本場・北部市場機能向上整備基本計画の策定	
		217,000	50,000
食肉流通施設の 経 営 、 整 備	4,316,326	南部市場の経営、整備	3,714,625
		中長期保全計画に基づく改修	2,770,810
		と畜場の経営、整備	943,815
		中長期保全計画に基づく改修	

名古屋城天守閣会計

543,487 千円 (④)

661,870 千円)

17.9 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋城天守閣 の 木 造 復 元	543,487	天守閣の整備	661,870
		実施設計	384,046
		設計監理等支援業務委託	15,000
		石垣保存対策	15,000
		木材の保管	214,675
		木造天守閣昇降技術開発	99,985
		木造復元に向けた機運醸成	15,840
		基金の積立	39,386
		事務費等	10,000
			100,015
			167,809

市街地再開発事業会計

128,076 千円 (④)

756,538 千円)

83.1 %減

事 項	予 算 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
市街地の再開発	128,076		756,538
		鳴海駅前市街地再開発事業	223,996
		公債会計への繰出	408,714
		元金	388,083
		利子	7,288
		満期一括償還積立金	13,080
		手数料	263
		事務費	123,828

墓地公園整備事業会計

1,158,131 千円 (④)

518,737 千円)

123.3 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
墓 地 整 備	306,242	合葬式墓地の整備 一般会計への繰出	258,000 258,000 —
公 園 整 備	851,889	事業用地の取得 排水設備の整備等 公債会計への繰出 元金 利子 満期一括償還積立金 手数料等	260,737 41,124 60,840 158,708 57,656 11,943 83,610 5,499 (65)

用地先行取得会計

21,354,302 千円 (④)

21,258,475 千円)

0.5 %増

事 項	予 算 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公共用地の 先行取得	6,329,905	公共用地の先行取得 一般会計への繰出 公債会計への繰出 元金 利子	6,431,830 838,729 4,429,763 1,163,338 1,146,257 17,081
都市開発用地の 取得	15,024,397	都市開発用地の取得 一般会計への繰出 公債会計への繰出 元金 利子	14,826,645 1,003,000 13,421,356 402,289 394,569 7,720

公債会計				
453,622,897 千円 (④)		448,298,417 千円)		1.2 %増
事 項	予 算 額 千円	説 明	千円	前年度予算額 千円
起債額の繰出	170,239,000	一般会計	115,831,000	165,827,000
		市場及びと畜場会計	1,863,000	123,048,000
		名古屋城天守閣会計	168,000	680,000
		市街地再開発事業会計	1,000	328,000
		墓地公園整備事業会計	479,000	85,000
		用地先行取得会計	1,135,000	75,000
		水道事業会計	9,500,000	1,831,000
		下水道事業会計	23,004,000	3,500,000
		自動車運送事業会計	3,727,000	22,003,000
		高速度鉄道事業会計	14,531,000	1,810,000
公債償還金等	283,383,897	元金	166,665,881	12,467,000
		利子	23,205,006	282,471,417
		手数料	608,397	164,895,110
		借換債	42,820,000	23,231,923
		公債事務	87,718	601,460
		公債償還基金の積立	49,996,895	47,450,000
				87,765
				46,205,159

3 公 営 企 業 会 計

水道事業会計

90,013,979 千円 (④)

84,700,059 千円)

6.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	55,651,826	1 日平均給水量 760,000立方メートル 給水戸数 1,381,000戸 配水管網の整備 38.2km 配水管の耐震化	52,638,046
施設の改良等	27,895,276	水道基幹施設の整備 9,761,640 水道基幹施設の耐震化 配水管網の整備 63.8km 12,050,354 配水管の耐震化 施設の改良等 6,083,282 水管橋の耐震補強	24,524,224 7,765,690 10,445,900 6,312,634
企業債の償還等	6,466,877		7,537,789

工業用水道事業会計

1,683,855 千円 (④)

1,560,488 千円)

7.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	1,082,391	1 日平均給水量 62,900立方メートル 給水事業所数 110事業所	1,079,144
施設の改良等	463,749	配水管布設工事等	344,110
他会計借入金 返 還 金	137,715		137,234

下水道事業会計

157,421,409 千円 (④)

150,332,019 千円)

4.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	82,862,682		77,561,970
		処理面積 29,177ha 1日平均処理水量 1,221,000立方メートル	
下 水 道 の 拡 張 事 業	45,000,000		44,000,000
		普及促進事業 1,091,000 1,341,000 浸水対策事業 13,280,000 11,074,000 下水道施設のリフレッシュ事業 28,595,000 29,235,000 水環境の向上事業 2,034,000 2,350,000 堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化	
水 洗 便 所 の 普 及 促 進	8,500		7,140
		水洗便所改造資金貸付金 5,100 5,100 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 3,400 2,040 限度額 390千円	
企業債の償還等	29,550,227		28,762,909

自動車運送事業会計

32,628,090 千円 (④)

30,357,265 千円)

7.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	27,258,638	運転キロ 1日当たり 98,200km 乗車人員 1日当たり 294,500人 車両数 年度末 1,014両 次期経営計画の策定 車両の抗ウイルス加工	26,549,080
車 両 の 整 備	2,796,059	車両の購入 (107両)	1,160,360
施 設 の 整 備	1,048,354	バスターミナルの環境改善 38,608 停留所施設の整備 188,273 照明付標識 上屋 ベンチ バス停標識等の照明のLED化 45,595 料金箱の更新 130,502 施設の整備 645,376	709,774 209,089 147,720 — 34,664 318,301
企業債の償還等	1,525,039	企業債の償還等 1,525,039	1,938,051 1,522,551 (415,500)

高速度鉄道事業会計

132,674,045 千円 (④)

127,592,405 千円)

4.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	84,565,514	営業キロ 93.3km 東山線(高畑～藤が丘) 20.6km 名城線(大曾根～大曾根) 26.4km 名港線(金山～名古屋港) 6.0km 鶴舞線(上小田井～赤池) 20.4km 桜通線(太閤通～徳重) 19.1km 上飯田線(平安通～上飯田) 0.8km 乗車人員 1日当たり 1,164,700人 車両数 年度末 782両(135編成) 次期経営計画の策定	81,265,350
施 設 の 整 備	17,314,471	鶴舞線可動式ホーム柵の整備 1,544,913 設置に向けた製造及び電気設備の改修等 構造物の耐震補強 751,413 駅のリニューアル 3,516,778 工事 栄駅(名城線)始め3駅 駅構内トイレのリニューアル 533,608 設計 名古屋駅始め7駅 工事 今池駅始め9駅 駅ホームの冷房化 574,914 設計 瑞穂運動場東駅始め3駅 工事 上社駅始め6駅 駅エレベーターの整備 619,855 設計 瑞穂運動場西駅 工事 伏見駅始め5駅 駅構内等の照明のLED化 1,230,400 地下鉄車内カメラの設置 8,890 東山線12両(2編成) 運行情報提供大型モニター等の導入 51,914 デジタルサイネージ広告の設置 350,614 地下鉄車内 東山線126両(21編成) 大型デジタルサイネージ広告 名古屋駅(東山線) 施設の整備 8,131,172	14,019,291 40,229 886,693 1,873,791 446,141 441,920 634,826 123,054 — — — 8,610,612 (962,025)
企業債の償還等	30,794,060		32,307,764

市 税 予 算 額 比 較

税 目	令和5年度 予 算 額 千円	(イ) 令和4年度 当初予算額 千円	(ロ) 令和4年度 現計予算額 千円	対前年度予算額の増△減			
				(イ) に比し 千円	割 合 %	(ロ) に比し 千円	割 合 %
市 民 税	291,791,000	289,916,000	289,916,000	1,875,000	0.6	1,875,000	0.6
個 人	235,722,000	227,801,000	227,801,000	7,921,000	3.5	7,921,000	3.5
法 人	56,069,000	62,115,000	62,115,000	△ 6,046,000	△ 9.7	△ 6,046,000	△ 9.7
固 定 資 産 税	234,745,000	225,765,000	225,765,000	8,980,000	4.0	8,980,000	4.0
軽自動車税	3,090,000	2,995,000	2,995,000	95,000	3.2	95,000	3.2
市たばこ税	16,839,000	16,105,000	16,105,000	734,000	4.6	734,000	4.6
事業所税	16,615,000	16,607,000	16,607,000	8,000	0.0	8,000	0.0
都市計画税	51,113,000	49,597,000	49,597,000	1,516,000	3.1	1,516,000	3.1
計	614,193,000	600,985,000	600,985,000	13,208,000	2.2	13,208,000	2.2

(注) (1)個人市民税の減税により、令和5年度予算額は9,612,000千円、令和4年度予算額は9,220,000千円の減収を見込んでいる。

(2)事業所税は、交通施設・教育文化施設整備などの都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充当。
都市計画税は、街路・公園・下水道整備などの都市計画事業または土地区画整理事業に要する費用に充当。

基 金 の 状 況

基 金 名	(イ) 令和5年度末 現在高見込額 千円	(ロ) 令和4年度末 現在高見込額 千円	増 △ 減 (イ) - (ロ) 千円	対前年度 伸 率 %
教 育 基 金	1,252,187	499,033	753,154	150.9
市営住宅等管理運営等基金	4,423,569	4,383,072	40,497	0.9
名古屋城整備積立基金	15,226	10,224	5,002	48.9
名古屋城本丸御殿積立基金	1,494,456	1,515,169	△ 20,713	△ 1.4
名古屋城天守閣積立基金	361,332	269,306	92,026	34.2
文化振興事業積立基金	629,915	679,706	△ 49,791	△ 7.3
国際交流事業積立基金	2,170,637	2,207,040	△ 36,403	△ 1.6
大規模施設整備積立基金	24,153,104	24,262,603	△ 109,499	△ 0.5
リニア関連名古屋駅周辺 地区まちづくり基金	9,485,589	9,789,381	△ 303,792	△ 3.1
高速度鉄道建設積立基金	43,926	43,921	5	0.0
環 境 保 全 基 金	483,846	535,392	△ 51,546	△ 9.6
中区役所等管理基金	350,424	383,503	△ 33,079	△ 8.6
介護給付費準備基金	3,520,475	5,443,727	△ 1,923,252	△ 35.3
災 害 対 策 事 業 基 金	13,481	999,173	△ 985,692	△ 98.7
災 害 救 助 基 金	1,900,562	1,900,372	190	0.0
区まちづくり基金	32,784	43,836	△ 11,052	△ 25.2
子ども・親総合支援基金	-	245,841	△ 245,841	皆減
アセットマネジメント基金	382,050	331,813	50,237	15.1
アジア・アジアパラ 競 技 大 会 基 金	8,001,298	8,000,699	599	0.0
東山動植物園基金	571,747	371,712	200,035	53.8
新型コロナウイルス 感染症対策事業基金	-	-	-	-
学生タウンなごや推進基金	49,580	-	49,580	皆増
職員退職手当基金	5,000,000	-	5,000,000	皆増
公 債 償 還 基 金	287,483,099	270,786,622	16,696,477	6.2
財 政 調 整 基 金	10,005,246	33,062,400	△ 23,057,154	△ 69.7
計	361,824,533	365,764,545	△ 3,940,012	△ 1.1

(注) 令和4年度末現在高見込額は、令和4年度2月補正予算後の見込額である。

公 債 事 業

事 業 名	事 業 費 千円	財 源			
		国・県支出金 千円	公 債 千円	その他特定財源 千円	一 般 財 源 千円
(一 般 会 計)					
防 災 施 設 整 備	10,200	—	10,000	200	—
社 会 福 祉 施 設 整 備	50,804	33,868	12,000	—	4,936
老 人 福 祉 施 設 整 備	931,551	—	814,000	—	117,551
生 活 保 護 施 設 整 備	908,100	—	827,000	—	81,100
公 衆 衛 生 施 設 整 備	720,239	—	607,000	—	113,239
保 健 所 整 備	55,079	—	44,000	—	11,079
子 ども 青 少 年 施 設 整 備	2,111,973	1,147,530	845,000	—	119,443
環 境 保 全 施 設 整 備	75,705	—	49,000	—	26,705
廃 棄 物 処 理 施 設 整 備	4,764,654	1,056,644	3,108,000	—	600,010
区 役 所 整 備	1,225,911	150,924	923,000	—	151,987
地 域 振 興 施 設 整 備	169,541	—	128,000	—	41,541
ス ポ ー ツ 施 設 整 備	8,025,021	173,652	6,380,000	14,000	1,457,369
観 光 交 流 施 設 整 備	128,191	—	115,000	—	13,191
文 化 交 流 施 設 整 備	560,362	2,424	502,000	2,576	53,362
名 古 屋 城 整 備	605,000	224,200	305,000	31,000	44,800
公 共 土 木 事 業	36,778,698	6,645,408	25,474,000	830,489	3,828,801
直 轄 道 路	1,800,000	—	1,620,000	—	180,000
道 路 整 備	15,516,524	2,167,650	11,988,000	7,500	1,353,374
街 路	5,779,627	2,656,990	2,794,000	—	328,637
河 川 整 備	3,628,073	1,202,000	2,247,000	—	179,073
土 地 区 画 整 理	1,209,676	81,165	684,000	120,175	324,336

事業名	事業費 千円	財源			
		国・県支出金 千円	公債 千円	その他特定財源 千円	一般財源 千円
排水施設等整備	8,844,798	537,603	6,141,000	702,814	1,463,381
公園緑地整備	23,023,820	1,865,130	16,355,000	—	4,803,690
農業振興施設整備	674,868	94,554	468,000	18	112,296
住宅建設	6,194,467	2,640,231	3,530,000	23,576	660
施設営繕	4,364,344	—	3,561,000	64,929	738,415
消防施設整備	5,539,311	122,018	4,509,000	650,105	258,188
教育センター整備	1,276,377	—	917,000	—	359,377
義務教育施設整備	8,760,566	652,758	7,080,000	—	1,027,808
高等学校整備	229,976	—	202,000	—	27,976
特別支援学校整備	1,056,271	320,357	569,000	—	166,914
生涯学習施設整備	900,880	1,769	609,000	—	290,111
都市高速鉄道事業補助金	303,000	86,000	217,000	—	—
高速道路建設資金貸付金	2,170,000	—	2,170,000	—	—
高速道路事業出資金	930,000	—	837,000	—	93,000
市立大学施設整備補助金	4,082,463	—	3,820,000	—	262,463
市立大学施設整備資金貸付金	3,945,067	—	3,909,000	—	36,067
高速度鉄道事業補助金	703,333	—	703,000	—	333
高速度鉄道事業出資金	3,232,000	—	3,232,000	—	—
臨時財政対策債	3,000,000	—	3,000,000	—	—
調整債	20,000,000	—	20,000,000	—	—
計	147,507,772	15,217,467	115,831,000	1,616,893	14,842,412
(特別会計)					
中央卸売市場整備	1,518,739	—	1,517,000	—	1,739
食肉流通施設整備	346,000	—	346,000	—	—

事業名	事業費 千円	財源			
		国・県支出金 千円	公債 千円	その他特定財源 千円	一般財源 千円
名古屋城天守閣事業	169,685	—	168,000	—	1,685
市街地再開発事業	4,000	2,000	1,000	—	1,000
墓地公園整備	639,100	—	479,000	—	160,100
公共用地先行取得	839,000	—	831,000	—	8,000
都市開発用地取得	307,000	—	304,000	—	3,000
計	3,823,524	2,000	3,646,000	—	175,524
(公営企業会計)					
水道事業建設	9,761,640	—	9,500,000	261,640	—
下水道事業建設	45,000,000	10,000,000	23,000,000	12,000,000	—
水洗便所改造資金貸付金	4,000	—	4,000	—	—
自動車運送事業整備	3,844,413	—	3,727,000	117,413	—
高速度鉄道事業建設	17,314,471	663,000	12,262,000	4,389,471	—
高速度鉄道事業特例債	1,358,000	—	1,358,000	—	—
高速度鉄道事業 資本費負担緩和債	911,000	—	911,000	—	—
計	78,193,524	10,663,000	50,762,000	16,768,524	—
合計	229,524,820	25,882,467	170,239,000	18,385,417	15,017,936

予 算 定 員 表

会 計 名	(イ)令和5年度 定 員 人	令 和 4 年 度 定 員			増 △ 減 (イ) - (ロ) 人
		当 初 人	補 正 人	(ロ) 計 人	
一 般 会 計	26,285	26,400	—	26,400	△ 115
一 般 職 員	12,930	13,111	—	13,111	△ 181
消 防 職 員	2,313	2,302	—	2,302	11
教 員	11,042	10,987	—	10,987	55
特 別 会 計	599	595	—	595	4
国民健康保険会計	246	243	—	243	3
介護保険会計	256	254	—	254	2
市場及びと畜場会計	73	74	—	74	△ 1
名古屋城天守閣会計	11	11	—	11	—
市街地再開発事業会計	4	4	—	4	—
公 債 会 計	9	9	—	9	—
合 計	26,884	26,995	—	26,995	△ 111
公 営 企 業 会 計	6,611	6,632	—	6,632	△ 21
水道事業会計	1,227	1,239	—	1,239	△ 12
工業用水道事業会計	2	2	—	2	—
下水道事業会計	948	957	—	957	△ 9
自動車運送事業会計	1,516	1,516	—	1,516	—
高速度鉄道事業会計	2,918	2,918	—	2,918	—
総 計	33,495	33,627	—	33,627	△ 132

(注) この表には、特別職を含まない。